

ふるさと バイタリゼーション・ Vitalization

活力と魅力あふれる地域づくりのために

特集

道の駅

写真:道の駅 お茶の京都 みなみやましろ村

地方創生拠点として進化する
「道の駅」の未来戦略

跡見学園女子大学 観光コミュニティ学部 准教授 篠原 靖 氏

世界に発信する道の駅を核とした
「持続可能な遊佐町」の実現事業

山形県 遊佐町

「なぜ?」が芽生える。
「知る」を楽しむ。

なら歴史芸術文化村 村長 平田 千江子 氏

村で暮らし続けるための
道の駅の取り組み

株式会社南山城 代表取締役 森本 健次 氏



一般財団法人
地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization



この情報誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。

京都府南山城村にある道の駅「お茶の京都 みなみやましろ村」。人口約2,000人の小さな村ながら、「最強道の駅ランキング」全国1位を獲得し、全国から多くの人を訪れています。その人気の理由と取組を10ページからご紹介します。

CONTENTS

特集

「道の駅」

特集に寄せて

本号の特集テーマは「道の駅」です。「ふるさとデザイン」では、跡見学園女子大学准教授の篠原靖様にご寄稿いただき、道の駅の歴史と進化について学術的な視点から論じていただくとともに、地方創生や観光を加速する拠点として道の駅が有する役割についてご提示いただきました。「ふるさとクローズアップ」では、奈良県の文化に触れることができる多機能複合施設「なら歴史芸術文化村」の取組や、京都府南山城村の特産品である抹茶を6次産業化し、ブランド化を進めている株式会社南山城の取組を紹介しています。さらに、ふるさと財団の「地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)」では、山形県遊佐町の取組を掲載しています。本特集が、道の駅の新たな魅力について理解を深める一助となれば幸いです。

3

随感随筆

「成長と安心の好循環」の実現を目指して

山口県知事 村岡 嗣政氏

4

ふるさとデザイン

地方創生拠点として進化する「道の駅」の未来戦略

国土交通省 道の駅第3ステージ推進委員会
跡見学園女子大学 准教授 篠原 靖氏

8

ふるさとクローズアップ

「なぜ？」が芽生える。「知る」を楽しむ。
～対話と交流により、奈良の魅力を五感で感じ、
新たな知性・感性を育む～

なら歴史芸術文化村 村長 平田 千江子氏

10

ふるさとクローズアップ

村で暮らし続けるための
道の駅の取り組み

株式会社南山城 代表取締役 森本 健次氏

12

地域再生マネージャー事業(ふるさと再生事業)

世界に発信する道の駅を核とした
「持続可能な遊佐町」の実現事業

山形県 遊佐町

16

令和8年度

公民共創フォーラムの開催について

地方自治体と民間の「公民共創」による地方創生の推進

17

ふるさとものづくり支援事業

潮風を受けて育った羊肉でオリジナル
肉まんを開発。地域ブランド向上に挑む。

株式会社流山 積丹しおかぜ羊牧場 代表取締役 宮本 英樹氏

20

令和7年度

ふるさと融資決定事業について

24

令和7年度ふるさと企業大賞

持続可能なバイオマス発電で
地域の未来に貢献する

サーラe/パワー株式会社 代表取締役 藤田 尚弘氏

26

令和7年度ふるさと企業大賞

来島者の観光インフラを支え、
島全体を盛り上げる一助に。

五島自動車株式会社 代表取締役社長 浅野 謙氏

28

令和8年度地域再生マネージャー事業

ふるさと再生事業・まちなか再生事業
採択自治体を決定

30

職員レポート

東京で学ぶ、地域づくりのヒント

地域再生部 地域再生課 上席調査役 松崎 勇太

読者
アンケート

みなさまの感想をお聞かせください！

感想をお寄せ
いただいた方の中から

抽選で10名様に

QUOカード3,000円分
をプレゼント！



※イメージ

回答は

2026

7/31日

までにお願ひします



随感随筆

山口県知事
むらおか つぐまさ
村岡 嗣政 氏



「成長と安心の好循環」の 実現を目指して

本州の西端に位置する山口県は、三方が海に開かれ、日本最大級のカルスト台地が広がる秋吉台や、錦帯橋、瑠璃光寺五重塔、松下村塾などの歴史的名所、国内外から注目を集める地酒など、豊かな自然環境と多彩な観光資源に恵まれています。また、瀬戸内海沿岸には、重化学工業を中心とした産業が発達し、地域経済を支えています。

こうした強みを活かし、潜在力を引き出して大きく伸ばし、山口ならではの豊かな未来を実現していくため、産業力の強化をはじめとした様々な挑戦を重ね、企業誘致による成長産業の集積や県産農林水産物等の輸出拡大、移住者数の増加など、多くの成果を積み上げてきました。

一方で、若者や女性の転出超過やそれに伴う人手不足には歯止めがかかっておらず、人口減少が加速度的に進行しており、この影響は一層顕在化していくことが予想されます。

こうした直面する課題に果敢に挑戦し乗り越えていくため、これまでの取組の成果を基盤に、強い産業による経済面の成長と、その成果を暮らしの安心へと繋げ、互いに高め合いながら、社会全体が持続的に発展していく「成長と安心の好循環」の実現を目指していきます。

本県の最大の強みは、瀬戸内海沿岸を中心とした産業集積であり、それを支える道路や港湾等の基盤、豊富で安価な工業用水など、優れた立地環境が既に整っています。また、脱炭素化に向けて、コンビナート企業間の連携や全国に先駆けた取組を行うなど、他にはない大きなアドバンテージを持っています。現在、国が進めている「GX戦略地域」の指定は、本県の「稼ぐチカラ」を飛躍させる大きなチャンスであり、この選定を勝ち取り、世界からの投資を呼び込み、日本有数のGX産業拠点の形成を目指すとともに、半導体等の成長産業の集積を一層加速させていきます。

観光分野では、今年4月に「Mine秋吉台ジオパーク」が国内11番目となるユネスコ世界ジオパークに認定されました。秋には、本県出身の作家宇野千代さんをモデルとしたテレビドラマが放送予定であり、さらに国内最大級の大型観光キャンペーン「山口DC」(開催期間:10/1~12/31)が、9年ぶりに開催されるなど、本県の魅力を国内外に広く発信できる絶好のチャンスが訪れています。この好機も追い風に、観光のみならず、様々な産業力を伸ばしながら、本県の「稼ぐチカラ」を一層押し上げていきます。

そして、こうした産業力の強化で得られた成長の果実を、子育てや教育、医療、福祉、地域交通など、県民生活を支える様々な分野、そして暮らしの隅々へと確実に行き渡らせ、県民誰もが不安なく暮らせる「人生100年を支える『安心』」を確立していきます。

私は、成長が安心を生み、その安心がさらなる成長の後押しをしていく「成長と安心の好循環」を創り上げ、県民の誰もが豊かさを実感できる山口県の実現に全力で取り組んでいきます。

地方創生拠点として進化する「道の駅」の未来戦略

国土交通省 道の駅第3ステージ推進委員会
跡見学園女子大学 准教授

しのはら やすし
篠原 靖 氏

専門研究分野は「観光による地域活性化論」、「交流人口拡大論」
地域に眠る観光素材を掘り起こし、具体的な旅行商品化を図る面白企画の達人。大胆かつ斬新な発想での商品開発力はテレビ・新聞等マスコミでも有名。現在、全国各地で新しい観光プログラムの開発や人材育成セミナーを担当し、広域観光圏やDMO戦略による集客システムの開発等を手がけている。また国土交通省「社会資本整備審議会委員」、「道の駅有識者懇談会委員」観光庁：「外国人旅行者に対する地域資源の意識調査事業」検討委員会座長、をはじめ省庁の委員を歴任。内閣府地域活性化伝道師。

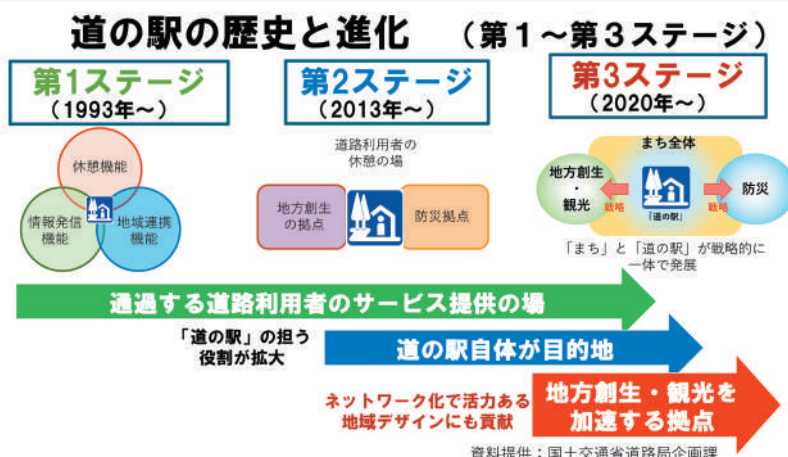


はじめに

平成5年に初めて設置された道の駅が誕生し、今年で33年が経過しました。道の駅は今や地域の活性化に欠かせない社会インフラへと成長し、観光客の集客や雇用機会の創出、災害時の防災拠点、子育て支援など「地方創生拠点」として改めて大きな期待が寄せられています。2025年12月現在、日本全国で1,231駅が登録され、旅行者、地域住民、農水産物生産者、地方自治体、道路管理者のすべてのステークホルダーがwin-winとなるビジネスモデルは斬新で多岐に渡り、まさに日本発のユニークな地域マーケティングの事例となっています。今回は政府の最重要テーマの1つでもある地方創生における「道の駅」の役割と課題を整理しながら、地方創生の拠点として進化する「道の駅」の未来戦略を考察します。

道の駅の進化と3つのステージ

道の駅を所管する国土交通省道路局では、未来の道の駅のあるべき姿を模索するため「道の駅有識者懇談会」、「道の駅第3ステージ推進委員会」を設置、新たな地域創生拠点としての未来像の検討に入っています。本稿では政府の最重要テーマの一つでもある地方創生における「道の駅」の役割と課題を整理しながら、「地域経済の核として多様化する「道の駅」の未来戦略」を考えてみたいと思います。道の駅が設置され早くも30年以上の年月が経過しましたが、時代背景とともに道の駅の役割も大きく変化し成長してきました。以下に示す様に国土交通省では成長のステージを年代別に3段階に分け分析しています。



(1)道の駅 第1ステージ(1993年～)

『通過する道路利用者のサービス提供の場』

道の駅が開業した平成5年(1993年)は、日本経済が苦境を迎えた1991年のバブル景気の崩壊の直後の新たな取り組みでした。当時の旧建設省は経済活性化策の1つとして、ドライブ旅行の促進を図るため、高速道路に設置されているサービスエリア・パーキングエリアなどの休憩施設を、一般道にも同様に設ける事として、「通過する道路利用者のサービス提供の場」を設置する事を目的に、トイレをはじめとした休憩機能や道路情報を提供し、自動車旅行が快適なものになる様にと道の駅の骨格が考案されました。そして1993年に「第11次道路整備五箇年計画」の中で道の駅の具体的な推進方針を打ち出し、道の駅の機能に関しては以下の3つの機能を付帯する事を条件としました。

- ①「休憩機能」=自動車旅行を推進するために一般道においても24時間何時でも、自由に休憩できるトイレ施設を提供する事。
- ②「情報発信機能」=交流人口の促進を視野に地域が外来者と接点をもてる拠点として、該当地域の持つ魅力を情報として提供する事。
- ③「地域連携機能」=道の駅をベースに地域活性化を促進する事。

以上3つの機能を条件に103か所が道の駅としてスタート、この時代を道の駅第1ステージと呼んでいます。

(2)道の駅 第2ステージ(2013年～) 『道の駅自体が目的地』

開設から20年が経過した平成25年(2013年)には道の駅の数は全国に1,014か所、約10倍に拡充されたこととなりますが、この20年間の社会環境の変化の中で様々な地域課題に沿った個性的な運営が活発となり大きく進化してきました。例をあげると地域の物産品販売や地産地消を売りにしたレストラン、農産物の加工を行う体験工房、温泉保養施設、ホテル機能、オートキャンプ、個性的で工夫に富んだ道の駅が増加し来訪者をもてなす「ゲートウェイ機能」を果たす集客拠点到成長し、このころから道の駅自体が旅の目的地として選ばれる事も多くなってきました。また地域住民のための「小さな生活拠点」として、ワンストップ化された役場機能や防災機能を有し、住民サービスを集約して提供する「地域センター型」の道の駅も誕生してきました。言い換えれば、今や道の駅は「観光」、「産業」、「福祉」、「医療」、「防災」等、地域資源の活用は勿論、地域の様々な課題解決を図るために機能し、地元の小さな経済循環が生まれる地域の核へと進化しました。中でも特記すべきは2011年の「東北地方太平洋沖地震」発生の教訓から被災地の避難拠点として、正確な災害情報伝達、非常用トイレの提供をはじめ自衛隊の後方支援や戦略基地としての道の駅の活用が目されました。平常時の観光拠点としての役割、生活と密着した

地域創生の拠点としての道の駅の役割に加えて、その活用の範囲と可能性について「道の駅有識者懇談会」では幅広い議論を重ねてきました。



「国土交通省 栃木県「道の駅しもつけ」防災用コンテナ型トイレ」
画像提供：一般財団法人日本みち研究所

(3)道の駅 第3ステージ(2020年～)

『地方創生・観光を加速する拠点』

国土交通省が推進する「道の駅」第3ステージは、2020年から現在まで、「道の駅」を本格的な地方創生と観光を加速する拠点と位置付け、地域デザインに貢献することを目指す位置付けています。この取り組みは、新たに産学官連携のもとで「道の駅 第3ステージ推進委員会」が設置され、具体的な施策の検討やフォローアップが行われています。目指す目標は大きく以下の3つになります。

①「道の駅」の世界ブランド化

国内に止まらず「道の駅」を海外に向けて発信し、日本を訪れる外国人観光客にも「道の駅」を日本ブランドの観光拠点として浸透させる構想です。そのためには全国の道の駅でも更に多言語対応、キャッシュレス決済、周遊観光ルートの検討などを推進していく必要があります。道の駅を拠点にしたその地域の体験ツアー(着地型観光プログラム)の造成など、外国人観光客との接点が無い観光客が通過傾向にある自治体でも、インバウンド観光による観光消費の恩恵に預かる流れを創出する機会に繋げていく事を目指しています。

②「道の駅」の防災拠点化

激甚災害が頻発する我が国の防災拠点として、道の駅の防災施設としての機能強化(耐震化、無停電化、通信施設、貯水施設、防災トイレ)等、広域的な防災機能を担う、「防災道の駅」制度を導入し、地域防災計画に位置づけ緊急支援物資の常備や避難所としての機能強化が求められています。国土交通省では、都道府県の地域防災計画等で、広域的な防災拠点に位置づけられている「道の駅」について「防災道の駅」として選定し、広域防災拠点としての役割を果たすための、ハード・ソフト両面からの重点的な支援を行っています。能登半島地震においても、こうした「防災道の駅」が広域防災拠点として大きな役割を果たしたことなどを踏まえ、「防災道の駅」は既に合計79駅となりました。

③「道の駅」の地域センター化

全国に広がる少子高齢化の進行と地方創生は政府の重要



課題ですが、道の駅が子育て支援や高齢者の生活支援、そして地域コミュニティの中心となるような多機能な拠点となることを目指すものです。地域センター化の目的は、あらゆる世代(子育て世代から高齢者)が道の駅を舞台に活躍できる環境を整備し、地域の福祉向上や生活課題の解決に貢献します。例えば地域福祉の向上では診療所や役場機能の更なる強化、高齢者住宅などを道の駅周辺に併設し、地域住民の生活を支えるサービスを提供する構想もあります。

更には高齢者や観光客の移動手段を確保するため、道の駅が自動運転サービスの拠点となることを目指し、将来的には地域交通の自動運転サービスのターミナル、大学等との連携による商品開発などを進め、あらゆる世代が活躍する舞台となる地域拠点を目指します。一体で戦略的に連携してコンセプトの実現を成し遂げる取組です。以上の様に第3ステージのもっとも特徴的な取り組みは、地域の課題を従来の道の駅単体ではなく、行政の総合政策推進の場として位置づけ、地域全体(まちぐるみ)で道の駅をベースに課題解決できる仕組みづくりを推奨する点が特徴です。以上の観点から国土交通省道路局では先進事例を包括的に支援するために『第3ステージ応援パッケージ』を用意し、各駅のニーズに応じた具体的な伴走支援を開始しました。

消費者の価値変化と道の駅の成長

(1) 地域経済に果たす道の駅の役割

道の駅の成長の過程では農林水産品の生産者が個々に努力し、新鮮で高品質な農水産物を直売することで人気を得て売り上げを伸ばしてきたわけですが、それが最近では道の駅を中心に「組織」として地域の消費者のためにより良いものを提供しようという取り組みに変化してきています。言い換えれば道の駅の役割が「ゲートウェイ型」(来訪者のためのもの)から「地域センター型」(地域内の人々のためのもの)へと変化してきたといえます。地域で生産された農水産物をダイレクトにその地域の人々に届け、地域の消費者を支え、また消費者に生

産者が支えられている理想的な関係に進化してきました。

(2) 道の駅が全国規模で拡大できた背景と

ビジネスモデルの変化

このように順調にその数や規模を拡大できた理由は、上述した三つの基本機能を有すれば道の駅として登録できることに加え、その他の施設の運営は地元の創意工夫に任され、地域の個性やアイデアで自由な展開を図れる、言わば使い勝手が良い仕組みであった事、またもう一つの成長要因は道の駅の繁盛の裏側には消費者の旅のスタイルの変化があると考察できます。

前述した様に日本の旅のスタイルは、団体型から個人型へ周遊型から体験、滞在、交流型へと変化し、自分自身の趣味やライフスタイルに合わせ、目的を明確にしたオリジナル性の高い旅を好む時代となってきたと言えます。従来型の観光スタイルは「いつでも、どこでも、どなたでも」という、いわゆる旅行会社が主催する団体旅行、言い換えれば便利で手軽な「コンビニ型の観光」が流行していましたが、現代の旅人の満足度レベルは向上し、「今だけ、ここだけ、あなただけ」をキーワードに、「寿司屋のカウンター型」すなわち、「旅先での今だけの旬に」、「ここの土地だけで獲れた物を」、「私にだけ特別に提供してくれる旅」を求めています。このように地方の独自性を活かした「ここにしかない」ものを、工夫を凝らして提供しているため、目の肥えたわがままな旅人が満足しうるキーワードが道の駅にはあふれていると言えるでしょう。併せて旬な地域の収穫情報の発信(生産者の顔が見える産直)の仕組みは、今や全国のスーパーマーケットでも見受けられますが、こうした取り組みは道の駅が発祥であり、全国に広がり定番化しました。

また一部の道の駅では旅行業登録を行い自らが企画した地域の旬を生かして体験・交流が出来る観光商品(着地型旅行商品)が開発され、大手旅行会社と提携しながら新たな交流人口の創出に成功している事例もあります。特に注目したいのは、今までは地域で交流する事が無く、近くて遠い距離にあった「地元の生産者」と「地元の消費者」が道の駅をベースに顔が見える関係(トレーサビリティ)に変化し、住民も生活している地域

の魅力や素晴らしさに気づき、地域の誇りを持って地産地消が促進されてきています。さらに地元の農家や漁師が収穫したものの流通に乗せられず、破棄するしかなかった少量多品種の産品を生産者から道の駅が直接買取り、独自に加工し道の駅オリジナル名産品を開発、加工、販売を行う、いわゆる6次産業化の動きも活発になってきています。



栃木県「道の駅もてぎ」
地産地消商品開発と品揃え
画像提供：一般財団法人日本みち研究所

本当の意味の地方創生とは何かを考える

(1) 地域経済の空洞化

農水産物においても、一般的に大量流通でコストを下げるいわゆる効率性を追求することが市場で勝ち残る方法であるとされてきました。すなわち農水産物の場合も卸売市場を中心にした大きな流通の仕組みの中で、一次産品の流通と経済を回してきたわけです。もちろん、このような効率性の追求も否定できませんが、筆者自身、年間50を超える市町村の地域創生の現場へ赴き感じる事は、山間地域で一次産業が主たる経済基盤で成り立つ自治体では、特に上述した旧来の流通システムでは地域から「お金」がどんどん外に流失している事に気が付くものです。当然ですがお金が地域外に出て行けば自ずと雇用も外に出て行く事になり、こうした山間地域では小遣い程度の収入の確保ですら難しい。これが地方雇用の現状でもあります。すなわち食料を含めて地域内で完結する流通は極わずかで、空洞化した地域経済の構造が浮かび上がってきます。冷静に考えれば、従来の流通では、地元で獲った農作物をJAに出荷して市場から時間と手間をかけてまた地元に戻ってくる。こうした旧来から継続されている不合理に改めて気づかされるものです。小さな経済を地元で回して行くためには地元で収穫したものを地元で消費(地産地消)すれば当然地元にお金が落ちる事になります。

成功している道の駅の5つの共通点の分析 (勝ち組と負け組の差も拡大)

全国1,231か所の道の駅の経営形態は様々であり、当然各駅間でのサービスの質や接客内容に差が生じ、勝ち組と負け組の差が広がっている事も事実です。道の駅数が千箇所を超え

た現在、当然駅間の競争は激化してきていると言えます。ここでは人気の道の駅(繁盛駅)の共通ポイントを簡単に整理してみました。

〈ポイント〉

- (1) 徹底的に地域産品を集める事。すなわち地産地消で地域の独自性を演出している事。
- (2) 経営者が自ら消費者が何を求めているのかを売り場に立ってリサーチする事。
- (3) 消費者に販売しているその商品の付加価値をわかりやすく伝える事。
- (4) 行政と店舗運営者および市民が連携して新たな道の駅の価値を作り上げている事。
- (5) 地元産品の6次産業化にチャレンジして独自のブランド商品を開発している事。

以上が人気の道の駅に共通している5つのポイントです。その他、調査から見えてきた特記すべき事は、人気の繁盛駅の共通点は当初は「ゲートウェイ型」の道の駅(来訪者のためのもの)を目指していましたが、様々な地域向けの商品開発や仕掛けを行い「地域センター型」の道の駅(地域内の人々のためのもの)へその業態を変えている点にあります。中でも駅全体の売り上げの60%以上を地元の消費で賄えている駅は、不思議と後から来訪者が増大し、駅全体の売り上げが向上している事が来訪者のアンケートから、わかってきました。理由は地元の消費者が生き生きとした生活感の漂う雰囲気の中で、買い物をする事に魅力を感じ、その雰囲気の中で地域を楽しむ事により不思議と消費意欲が高まり、財布の紐も緩くなる傾向があるからです。

まとめ

本稿では前半で時代別に道の駅の進化の歴史を考察しながら、道の駅を所管する国土交通省道路局の最新の戦略を、後半では筆者が全国の道の駅をベースに調査した、現場からのレポートを含め、地方創生拠点として進化する「道の駅」の未来戦略を整理しました。変化が激しい現代の環境にしなやかに対応し、2030年に向けて道の駅のあるべき方向性を明確に定め、社会状況の変化や多様なニーズに対応できる新たな社会インフラとしての更なる機能を拡充していただけたら幸いです。

〈出典〉

1. 道路新産業開発機構 TRAFFIC&BUSINESS NO109 篠原靖(単著)「道の駅」に求める姿や課題」より引用
2. 国土交通省「道の駅」第3ステージ推進委員会資料
3. 第3ステージ中間レビューと今後の方向性資料
4. 2025年国土交通省道の駅シンポジウム 道路局企画課評価室小山健一室長プレゼン資料



「なぜ？」が芽生える。 「知る」を楽しむ。

～対話と交流により、奈良の魅力を
五感で感じ、新たな知性・感性を育む～

はじめに

「なら歴史芸術文化村」(以下、「当施設」又は「文化村」)は、文化・地域振興に資する地方創生の拠点として奈良県が整備し、令和4年3月にオープンした県立の多機能複合施設で、奈良県内16番目の道の駅として登録されています。当施設が所在する天理市は、東大寺や興福寺、春日大社などを含む世界遺産「古都奈良の文化財」がある奈良市の南に隣接しており、また、世界遺産登録を目指している「飛鳥・藤原の宮都」(橿原市、桜井市、明日香村)にも近く、施設の周辺には日本最古の道といわれる山辺の道や多くの古墳・遺跡、社寺等があり、奈良の歴史と文化や自然に囲まれた風光明媚な場所にあります。「文化財修復・展示棟」「芸術文化体験棟」「交流にぎわい棟」「情報発信棟」の4棟で構成され、同一敷地内には民設民営のホテルも併設しています。

設立の背景と経緯

奈良県は数多くの有形・無形の歴史的文化資源を有しており、それらの保存・継承・活用や文化活動の振興に向けた取組を進める中で、平成26年から文化振興を目的とした新たな施設の整備に向けた検討が始まりました。翌年には県内外の有識者で構成する検討委員会を設置し、以来令和3年度の開村まで、施設のコンセプトや内容、運営方法等について検討が行われました。それとともに県庁内の部局横断プロジェクト会議や県議会、地元天理市や県内関係者との会合など、様々な場で議論を重ねながら施設整備の推進を図りました。このような取組を経て、歴史、芸術、食と農といった奈良県が誇る文化に触れることができる施設という枠組みがつくられ、ここに賑わいの創出、地域振興という要素を加えて、多機能複合施設としての構想が整っていきました。さらに、奈良県では、歴史文化資源の継承と活用、文化活動の振興を両輪として、県の特

性を活かした心豊かな県民生活及び活力ある地域社会の実現に資することを目的とした「奈良県文化振興条例」を令和3年4月に制定しましたが、その中で当施設が県の文化振興の推進拠点として位置づけられました。そして令和4年3月21日に「開村」を迎えました。検討の開始から開村まで、実に8年の歳月を要したことになります。

活動理念等

当施設は、奈良ならではの豊かな歴史文化資源の活用、文化・芸術の振興、地域の活性化という3つの側面において先駆的拠点となることを目指しています。これらを達成するための活動理念として、「①当施設を訪れる方々(以下、「来村者」)との対話と交流を重視した双方向のプログラムにより、来村者との交流を重視した取組を展開し、一人ひとりの感性や知識、関心に寄り添い、自発的な学を支える。」「②文化村近傍だけにとどまらず、山辺の道等、関連する地域を一体としてとらえた地域振興策を展開する。」「③文化村における取り組みの質の



なら歴史芸術文化村
村長 ひらた ちえこ 氏
平田 千江子 氏



なら歴史芸術文化村



文化財修復・展示棟



芸術文化体験棟

向上のため、多種多様な分野の人脈を構築する。」を掲げています。「『なぜ』が芽生える。『知る』を楽しむ。」を活動のテーマとして、「①文化村でつながる、文化村から広がる」「②来村者にやさしい文化村で、楽しい体験」「③文化村でみんなが学ぶ」を「3つのこだわり」(活動指針)として、様々な分野の活動に取り組んでいます。

当施設の名称は、歴史文化と芸術文化の両分野にわたる施設であるという特色を表すとともに、「村」とすることで様々な人が集い多岐にわたる取組を行う場であることを表現しています。

施設概要

先に述べたとおり、当施設は4つの棟で構成されています。

「文化財修復・展示棟」では、日本で初めて文化財4分野(仏像等彫刻、絵画・書跡等、歴史的建造物、考古遺物)の修復工房を通年で公開しており、来村者と学芸員が対話しながら工房を見学するツアーも毎日開催しています。また、文化財をより深く知ることのできる様々な体験型ワークショップも随時実施しています。

「芸術文化体験棟」では、アーティストが当施設に滞在して制作活動をする中で来村者と交流したり、誰もが気軽に芸術文化に触れることができる体験型プログラムを実施するとともに、未就学児を対象とした幼児向けアートプログラムも展開しています。また、県内外の方々が芸術文化活動等を行う場として活用される多目的ホールやセミナールームも備えています。



交流にぎわい棟



情報発信棟

「交流にぎわい棟」には、奈良県産の農作物や工芸品を販売する直売所があり、季節に応じてイチゴや柿、三輪そうめん等の県特産品の販売や、吉野杉などの県産材を使った木材加工品が人気です。また、県産食材を使った料理を提供するレストランもあります。さらには、調理実習室や多目的室も備えており、食や農、伝統工芸に関するセミナーやワークショップも定期的で開催しています。

「情報発信棟」では、24時間利用可能なトイレの設置と県内の道路情報・観光情報のインフォメーション等を行っており、施設案内・観光案内を行うコンシェルジュが常駐し、奈良の歴史文化資源や観光等に関する情報を発信しています。

当施設の運営については、施設管理や貸館業務、直売所・レストラン・情報発信棟の運営業務等は指定管理事業者が行っていますが、文化財や芸術に関する事業は県が企画・実施しており、官民連携で運営しています。

多機能複合施設としての強みを活かした取組の充実・強化

当施設の来村者は、開村から約4年(令和8年2月末現在)で延べ約257万人です。棟別では直売所やレストランがある交流にぎわい棟が年間約30万人と圧倒的に多いものの、文化財修復・展示棟や芸術文化体験棟の各棟も年間約7万人程度で、同種の施設(博物館・美術館等)の年間来館者数の全国平均と比べても多いと言えます。これは交流にぎわい棟に買い物や食事に来られた方が他の棟にも立ち寄られるため、まさに多くの方に文化財修理や芸術に触れ「なぜ?」が芽生えるきっかけづくりとなっていると思われます。また芸術文化体験棟で活動するアーティストと文化財修理に関わる技術者や県内事業者との異分野交流もあり、これも多機能複合施設ならではの取組だと感じています。

今後は、施設内各棟の多分野間の連携をより充実・強化して、事業内容も多機能複合的に進めていきたいと考えています。さらには、県内市町村や関係機関等との交流や連携も積極的に進め、県内の文化・芸術・観光・地域振興の拠点となることを目指していきます。

おわりに

当施設は令和8年3月に開村4周年を迎えました。これまでの4年間の取組を基盤として、今後もより多くの方々に当施設にお越しいただき、奥深い奈良の魅力を五感で感じながら、新たな知性や感性を育んでいただける様、様々な取り組みを進めていきます。豊かな自然と歴史・芸術をはじめ多くの文化に触れることができる「なら歴史芸術文化村」で、「なぜ」が芽生え、「知る」を楽しんでみませんか。皆様のお越しを心よりお待ちしております。



南山城村 HP

村で暮らし続けるための道の駅の取り組み



株式会社南山城
 代表取締役
 もりもと けんじ
 森本 健次 氏

はじめに

京都・大阪市内から約1時間半。京都府の東南端に位置し、三重と奈良、滋賀に隣接する南山城村。南北の山が挟み込むように中央を横断する木津川の流れがあります。その急峻な山々にパッチワークのように張り付くような茶畑、朝晩の寒暖差、木津川の川霧や土壌等、茶の栽培に適した条件が、京都の一大茶産地として日本茶の高級ブランド「宇治茶」を支えてきました。永谷宗円が18世紀に確立した「宇治製法」をルーツとした上質煎茶の生産地で、古くから上質な茶が生産されてきました。その品質は、京都や関西の茶品評会等でも一等一席を受賞するほど。村の人たちにとってお茶は、「南山城村と言えはお茶」とほとんどの人たちが答えるようなシンボリックな存在となっています。

最強道の駅ランキング全国1位

2017年4月開業の道の駅「お茶の京都みなみやましろ村」は、道の駅&サービスエリア最強ランキング2026-27で全国ランキングNo.1になり、2024年版に続き二連覇となる等、スイーツを中心に南山城村産のお茶を使ったオリジナル商品を求め、年間約60万人の来場がある人気の施設となっています。

弊社は南山城村が出資するいわゆる第3セクター。設立当初より、代表取締役に就任しています。第3セクターは自治体関係者や地元経済界の幹部が社長になるケースがほとんどで、弊社はレアケースだと思います。経営責任を持つ人間が経営の現場に居るというのはごく当たり前ですが、その当たり前をずっとやっています。役場時代に築いた地域の人脈は、「お前がやるなら応援する」というように、生産者さんや村の人たちが支えてくれました。

今や南山城村の名物といっても過言でない、「村抹茶ソフトクリーム」や「むらちゃプリン」も、生産者さんの上質なお茶の

供給があって実現すること。宇治茶の影に隠れ知られていなかった南山城村のお茶を、そのこだわりを自社商品のスイーツを中心に村茶としてブランディングしてきた結果、さまざまなメディアでも取り上げられるようになり、お茶の産地として知らしめることができました。その商品開発もいろんなスキルを持つスタッフが上質なお茶を活かした商品開発に取り組んでくれているからこそ。



茶の収穫風景

道の駅のレジ通過者数は年間60万人以上。今では、売れないと言われたお茶をわざわざ買いに道の駅に来たという人も少なくはなく、生産者さんも道の駅で小売り機会ができたことは、季節変動はあるにしても農業経営の面でも、生活面でも安定的な収入が確保できること、何より生産者さんが個々の名前で思い思いの金額で販売できることに喜びを感じていただいています。

こうした取り組みが、道の駅をくまなく周るブ口に認められ、とある出版



むらちゃプリン

社の一つの企画ではありますが、最強道の駅ランキング全国1位に輝いたのです。

3 消滅可能性都市全国17番目のレッテル

道の駅はお茶を使ったスイーツが多くの人に知られるようになり、その取り組みは地方創生の成功例として、様々なメディアに取り上げられることも少なくはありません。

道の駅整備の背景には、少子高齢化や人口減少等の社会問題を、道の駅を拠点としたむらづくりで解消していこうという背景がありました。

現在の南山城村は人口約2,300人のいわゆる過疎の村。関西地方の中心部に立地し、関西学術研究都市から30分圏内にありながら、過疎化と高齢化が深刻な問題となっているいわゆる中山間地域。高齢化率も50%を超え、平成26年に発表された消滅可能性都市では、全国で17番目に消滅する可能性がある自治体としてレッテルが貼られることとなり、村に悲観的なムードが漂いました。



道の駅 お茶の京都みなみやましろ村 外観

南山城村の生業の中心としてきた茶業も、今でこそ近年の抹茶の海外需要の高まりで好調ですが、茶葉の消費低迷や後継者不足も深刻な状況であり、人口問題も含め社会問題先進地といっても過言ではない状況の地域でした。

そんな中、道の駅整備事業は村の再生をかけたプロジェクトとして位置づけられたのです。

4 魅力あるむらづくりプロジェクト

消滅可能性都市が発表された2014年当時、私は南山城村役場の職員。2010年から当時の村長特命の魅力ある村づくりプロジェクト担当として、進行する少子高齢化の中、道の駅整備を軸に、茶業振興や移住促進、高齢者生活支援等の課題を与えられ、従来の取り組みに横断的視点から新たな取組を上積みした戦略をつくる、いわゆる地方創生担当となり、道の駅整備に取り組むことになったのです。

特に移住促進では地域コミュニティと移住希望者をマッチングし、一定成果をあげていた頃で、レッテルとは裏腹に希望を感じていた頃でした。

農業振興においても、生産者とともに南山城紅茶プロジェクトを立ち上げ、宇治茶の産地ではじまった紅茶づくりとして注目を浴びることになりました。「つくること以外はできない」という生産者と、つくること以外をやるプレイヤーをつくるのが、生産者の支援体制となる。生産から販売まで一貫して行える体制づくりは、道の駅お茶の京都みなみやましろ村の地域商社の取組の基が生まれたのでした。こうした経験が再生への希望を感じる根拠になっていくのです。

5 行政より公益を担う株式会社をつくる

道の駅整備事業では、単なる土産物売る休憩施設ではなく、地域商社機能を持つことで大きな意味を持ち、村に必要なことを村の人が取り組み、村の人が利益を享受するという仕組みづくりを目的として掲げたのでした。



道の駅オリジナル商品やお茶などが立ち並ぶ店内

弊社の企業理念は「村で暮らし続けることを実現する」。村は「南山城村」という地方公共団体の名称というだけでなく、近代化以前の自然村のように、生活の場となる共同体の単位として捉え、人口減少下でコミュニティをどのように再構築するか。プレイヤーが乏しい小規模自治体で、例えば生産に特化してきた茶業に、我々が茶の付加価値を生み出す取組をすることで産業振興に繋がる。また、道の駅の物販という機能で買い物等、高齢者の生活支援に繋がるサービスが、村での暮らしが継続できる仕組みづくりになるという思いを込めています。

「行政より公益を担う株式会社をつくる」という思いは、このように性質上限界ある行政サービスの域を越え、我々がパートナーとして連携し取り組む公益、すなわちみんなのことに取り組むことで、村で暮らし続けることが実現すると考えています。

南山城村の道の駅の取組はその土台をつくり、何より村人の希望の光をつくることができましたと思います。

令和7～8年度

地域再生マネージャー事業（ふるさと再生事業）

ふるさと財団では、地域再生マネージャー事業の一環として、市町村等が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、外部専門家を活用して地域住民主体による持続可能な実施体制を構築し、ビジネスの創出、地域経済の活性化、移住・定住の促進、関係人口の創出等を図るために実施する事業について必要となる経費の一部を補助する「ふるさと再生事業」を実施しています。

世界に発信する 道の駅を核とした 「持続可能な遊佐町」 の実現事業

山形県
ゆざまち
遊佐町



人口 ▶ 11,757人
面積 ▶ 280.39km²

遊佐町の概要

遊佐町は、山形県の最北西部、「山形県のおでこ」に位置します。西には日本海、北には鳥海山を望む雄大な景観に恵まれ、町は鳥海山・飛島ジオパークのエリアに含まれています。また、「湧水の里」とも呼ばれ、町内各地で美しい湧き水があふれています。この豊富で良質な水資源に支えられ、遊佐米やパプリカ、メロンなどの特産品が全国的に知られており、自然と産業が調和した魅力あふれる町です。

▲初夏の鳥海山



▲町の観光名所中山河川公園の桜と鳥海山



▲日本海に沈む夕日(出羽二見)

事業の概要

課題と事業の背景

遊佐町では、少子高齢化と人口減少の進行により、農業や漁業、商業など地域産業の担い手不足が深刻化し、地域経済の活力低下が進行しています。

町の主要な観光拠点である道の駅「鳥海(ふらっと)」は、年間約200万人が訪れる観光拠点であり、農産物直売所や鮮魚販売を通じ、地域産業と雇用を支えてきましたが、建設から約30年が経過し、施設の老朽化や機能面での課題が生じています。また、日本海沿岸東北自動車道の延伸により交通の流れが変化することで、「通過される町」となってしまうことも懸念されています。

こうした状況を踏まえ、町では遊佐鳥海に隣接地への道の駅移転整備を進めています。新たな道の駅は、地域産業の振

興や観光情報の発信、防災拠点としての役割を担う施設として整備し、交流人口の拡大と持続可能なまちの形成を目指します。



▲新・道の駅外観イメージパース

新たな道の駅からは鳥海山を一望でき、館内にはジオパークを体験しながら学べるスペースも整備されます。

令和7年度の取り組み

令和7年度は、地域資源を活用した商品開発やアクティビティ開発に取り組むとともに、新たな道の駅の開業後すぐに自走できる体制づくりを進めました。



地域資源を活用した商品開発

四季を通じて「道の駅を目指して訪れたい食」をつくるため、商品開発チームを立ち上げ、地元特産品を活用した新商品の開発に取り組みました。町内の農産物の生産状況を調査し、パプリカの生産が盛んであること、また山形県内での長芋の産出額がトップであることを踏まえ、これらの地域資源を活かした商品づくりを進めました。地元産品を活用することで、地域内での経済循環や産業の活性化にもつなげています。

また、商品開発チームの設置により、関係者が一体となって取り組む体制が整い、事業に対する意識向上にもつながりました。

開発した商品は、パプリカを焼いて甘みを引き出した「焼きパプドレッシング」、長芋の食感と風味を生かした和風ドリア「東北・山形 遊佐ながいも和ドリアさん」、長芋を温かいごはんのにのせて手軽に楽しめる「あったけごはんさのつけるだげだの遊佐ながいも漬け丼」の3品です。パッケージデザインについても、遊佐町らしさや商品の分かりやすさを重視し、話題性のある商品となるよう工夫しました。

現在は、さらに2商品を企画・開発中であり、令和8年度中の商品化を目指しています。

開発商品



▲「東北・山形 遊佐ながいも和ドリアさん」



▲「あったけごはんさのつけるだげだの遊佐ながいも漬け丼」

商品開発の様子



▲開発商品ラベル等検討会の様子



▲商品開発ミーティングの様子



ジオパークを活かした アクティビティ開発

遊佐町は、日本ジオパークネットワークに加盟する鳥海山・飛島ジオパークのエリアとなっています。この豊かな自然環境を活かしたアクティビティの調査・開発に取り組み、シーカヤック体験の整備を進めています。

海底まで見えるシーカヤック体験は非常に魅力的ですが、まだ一般的な知名度は低い状況です。そこで、シーカヤックで港から飛島まで渡る1組限定の高額ツアーを開発し、透き通った海と鳥海山の景観を楽しめる遊佐町ならではの体験をPRし、カヤックの町としての知名度向上を目指しています。

あわせて、気軽にカヤックを体験できる体制の整備についても検討しており、カヤックフィッ

シングや他のジオツアー、E-バイクツアーなど、多種多様な自然アクティビティへの誘因も図っています。こうした取組により、道の駅を拠点とした広域的な周遊観光の実現を目指しています。



▲アクティビティツアー造成に関する現地視察の様子



持続可能な運営体制の構築

新たな道の駅は、町出資による第三セクター方式から、指定管理者制度へ移行します。運営は、指定管理者である「共同企業体ジオ鳥海パートナーズ」が担い、現在の事業者は、産直や物販などで引き続き関わっていきます。

外部専門家による現地訪問や戦略会議を通じ、現在の運営事業者と新たな運営事業者の運営体制や役割分担、人材確保、販売戦略など、開業後の自走に関する課題を明確化しました。これらの課題に対して、外部専門家の助言をもとに、人員配置の見直しや業務体制の整理など、持続可能な運営体制構築に向けた具体的な整備を進めました。

令和8年度の取り組み

令和8年度は、新たな道の駅開業の前年にあたる重要な準備期間です。

これまでに開発した商品のブラッシュアップに加え、新商品の開発やテストマーケティングを進め、開業後の販売につなげていきます。

また、道の駅を拠点としたアクティビティの開発も引き続き進めます。昨年度の現地視察や会議の成果を踏まえ、運営体制を整え、たとえばモニターツアーを実施し、開業に向けた周知を図ります。これにより、遊佐町内の周遊観光の促進にもつなげていきます。

これらの取り組みを通じて、プロモーションやマーケティング戦略などの実地経験を積み重ねるとともに、オペレーションや運営体制の確立を図ります。そして、開業後すぐに自走できる体制を整え、円滑な施設運営と地域活性化につなげていきます。

自治体担当者

遊佐町 企画課
PAT整備推進室
主査

とも の とも
友野 友 氏



遊佐町は海拔0mから裾野が広がる雄大な鳥海山と、美しい夕日が沈む日本海に囲まれた自然豊かな町です。その自然の恵みである湧水や農水産物に恵まれ、四季折々の景観が魅力となっています。一方で、県内でも人口減少と高齢化が進み、担い手不足が課題です。雇用機会が限定され、若者の流出や地域活力の維持、持続可能な遊佐町への推進が大

きな課題となっています。また、遊佐町の観光拠点である道の駅鳥海も老朽化などにより、新たな道の駅への移転整備事業が進んでいます。その開業準備として、地域再生マネージャー事業を活用し外部専門家からアドバイスをいただきながら、より魅力ある道の駅を目指してきました。

持続可能な遊佐町を実現可能にするため、まずは地域資源を活用すること、開業後の運営体制を整えるということに注力し、これまで見えてこなかった課題が多く可視化され、今後の体制整備の基盤づくりができたと感じました。また商品開発においては、チーム自らが開発し販売するところまでできるようになり、自走できる体制を後押しできました。引き続き関係者の方々と連携しながら、遊佐町の魅力を最大限に生かした拠点となる新たな道の駅の整備を行ってまいります。

観光・食・地域資源紹介



▲エメラルドグリーンに輝く湧水池「丸池様」



▲夏の風物詩「岩牡蠣」



▶海底から湧水が湧く「釜磯海岸」



▲二ノ滝の氷柱

外部専門家

株式会社シカケ
代表取締役

かなやま ひろき
金山 宙暉 氏



遊佐町では、新たな道の駅の開業を見据え、第三セクターと行政が連携し、道の駅を核とした地域の交流・観光・販売機能強化に取り組んでいます。本事業では、現場運営や商品開発、組織体制、意思決定のあり方を整理し、稼ぐ力を高めるための土台づくりをサポートしました。第三セクター特有の構造により、危機感が醸成されにくい点や投資の遅れ、役割分担や実行管理の不十分さ、商品開発の属人的な判断などが課題として浮かび上がりました。これに対し、売上・利益目標からの逆算や役割分担の明確化、会議や情報共有の整理、商品開発プロセスの型づくりなどを進めました。その結果、これまで曖昧だった課題が「見える化」され、関係者間で「なんとなく貯める経営」から「稼ぎ、そのために投資する経営」へ転換の必要性について共通認識が醸成されつつあります。遊佐町が本気で稼ぐ第三セクターへと変わるための重要なプロセスの一つとなりました。

外部専門家

一般社団法人BOOT
代表理事

やべ よしひろ
矢部 佳宏 氏



遊佐町は、鳥海山・飛島ジオパークの中核を担う町で、鳥海山愛に溢れた町です。新たな道の駅は、鳥海山を眺める絶好のロケーションにあり、地域ブランディングや観光プロモーション、まちづくりによる経済活性化の拠点として位置づけられています。現在の課題は、鳥海山を核とした地域ブランディングや観光まちづくりを戦略的かつ継続的に推進するための組織体制やロードマップが十分に整っていないことです。各取組が点在的に進んでおり、民間事業やアクティビティが自発的に生まれる仕組みも未整備です。本事業では、関係者へのヒアリングや事例紹介を通じて、地域ブランディングの意義や目指すべき方向性を共有してきました。鳥海山やジオパークを活かした多様なコンテンツやアイデアの整理、担い手の役割分担を明確化し、道の駅を拠点とした住民主体のまちづくりやアクティビティ創出の仕組みづくりを進めています。今後は、これらを持続可能な運営体制の構築を目指します。

公民 共創 フォーラム

ふるさと
財団

近年、地方自治体における地域課題・社会課題は多様化・複雑化しており、従来はPFIなどのハードを中心に広がっていた公民連携の手法が、健康、福祉、観光、教育など様々なソフト分野でも活用されるようになっていきます。こうした中、デジタル技術等を活用した「公」と「民」の連携により、地域課題の解決と新たな価値の創造を図る「公民共創」を推進し、地方創生につなげるためフォーラムを開催いたします。

テーマ

地方自治体と民間の 「公民共創」による地方創生の推進

基調講演

地域の未来を実装する



東京大学産学協創推進本部
FoundX ディレクター

うまだ たかあき
馬田 隆明 氏

先進事例講演



オンコール代行による介護職員の 負担軽減と救急搬送適正化 (公民共創による実証実験と社会実装)

ドクターメイト株式会社 代表取締役社長・医師
あおやぎ なおき
青柳 直樹 氏



「よこらぼ」によるチャレンジ！ ～小さな町の未来を変えるために～

埼玉県横瀬町連携推進室 室長
おほの ただお
大畑 忠雄 氏

令和8年

8月20日 木

講演会 14:00～17:30
交流会 17:45～19:15

会場

アルカディア市ヶ谷(私学会館)

東京都千代田区九段北4-2-25

講演会 富士西の間(3階)(定員120名)
交流会 霧島西の間(6階)(定員70名)

※先着順に締め切りますので、
お早めに応募願います。

参加費
無料!

PROGRAM

14:00

主催者挨拶・財団事業紹介

(一財)地域総合整備財団 理事長 末宗 徹郎

14:10

基調講演

馬田 隆明 氏
「地域の未来を実装する」

休憩

15:30

先進事例講演

- 青柳 直樹 氏
「オンコール代行による介護職員の負担軽減と救急搬送適正化
(公民共創による実証実験と社会実装)」
- 大畑 忠雄 氏
「「よこらぼ」によるチャレンジ!～小さな町の未来を変えるために～」

17:45

交流会

申込方法

参加のお申し込みは、ふるさと財団ホームページより参加申込のURL をクリックし、
申込みフォームに必要項目をご記載いただき、ご送信ください。

ホームページ



主催
お問合せ

(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)
共創振興部公民共創課

TEL 03-3263-5758
koumin-ka@furusato-zaidan.or.jp

後援

内閣府／総務省／全国知事会
全国市長会／全国町村会

潮風を受けて育った羊肉で オリジナル肉まんを開発。 地域ブランド向上に挑む。

道内で畜産・観光牧場を営む(株)流山が、
羊肉を使った肉まんの開発に挑戦しました。
商品づくりに込められた、地域振興への想いとは。



株式会社 流山 積丹しおかぜ羊牧場

〒046-0202
北海道積丹郡積丹町婦美町29-1
TEL:080-1342-3153
<https://shiokaze-sheep.com/>



●業務内容

畜産および観光牧場運営、森林管理



地の利を活かしたこだわりの肉質 自慢の羊を使った肉まん開発に着手

私たちは、道内の遊休農地の解消に向けて取り組んでいる農業生産法人です。これまで荒れ地を購入・借用し、牧草地として整備してきました。現在は積丹町^{しやこたんちやう}、七飯町^{ななえちやう}、沼田町^{ぬまたちやう}の道内3カ所に牧場を構え、牧草地の造成や管理を行いながら、馬の飼育や羊の畜産業を営んでいます。あわせて林業にも取り組み、森林管理の過程で生まれる薪を燃料や加工原料として活用したり、樹

液は食品原料として道内の飲食店や土産店に卸したりしています。さらに観光事業も展開し、牧場見学や自然体験の受け入れなど、地域資源を生かした幅広い取組を進めています。

積丹町にある「積丹しおかぜ羊牧場」は、かつての町営牧場だった遊休農地を活用し、牧草地として整備した場所です。羊たちは海のすぐそばという立地の中で、のびのびと放牧されています(冬季のみ閉鎖し、羊は七飯町の牧場へ移送)。潮風を受けて育った牧草を食べ、さらに地元の漁師さんから廃棄されるホソメ昆布を買い取って飼料として与えることで、羊肉に独特の旨みが生まれ

ます。放牧によって筋肉量も増え、赤身が多く、しっかりとした歯ごたえがあるのも特徴です。

そうして丹精込めて育てた羊肉を使い、令和6年度ものづくり支援事業の採択を受けて開発したのが「積丹羊肉まん」です。開発の背景には、国産羊肉の価格高騰があります。輸入肉に比べて流通量が少ない国産羊肉は、需要の高まりとともに価格が上昇しており、今後さらに高騰が進めば、精肉は一般の方にとって手の届きにくい存在になるかもしれません。より購入しやすい価格帯の加工商品を提供したいと考えていました。また、積丹町からふるさと納税の返礼品としての提案をいただいたことや、地域のイベントやお祭りで食べ歩きできる商品を求める声があったことも、商品開発に着手した大きな理由です。

生地には樹液、餡には羊骨スープ 積丹の恵みが詰まった理想の味を追求

開発にあたっては、以前から懇意にしていた札幌市の中華料理店「宮の森れんげ堂」さんに協力を依頼し、特別に引き受けていただきました。もともと同店の肉まんをとても美味しいと思っていたので、大変心強かったです。製造工程は、具材づくり、餡づくり、生地づくりの大きく3つに分かれ、分担して行います。羊肉や玉ねぎを刻む工程はすべて手作業で、肉は粗めのミンチにして食感を出しています。餡は、具材を中華鍋で炒めて味付け。生地を練ったら、こちらも一つ一つ手作業で具を包み、蒸し上げて完成です。

肉まんといえば豚肉が一般的で、羊肉を使ったものは意外と少なく、あってもジンギスカン風の味付けが主流です。しかし私たちは「しおかぜ羊牧場」として塩味にこだわり、生地も塩味を引き立てるため、やや甘めの風味をつけたいと考えました。甘みづけに使用したのは、自社の林業で採取した積丹の白樺の樹液です。一般的な砂糖とは異なるやさしい甘さになり、独自性と地域性もプラスされています。さらに、中国の「点心師」の資格を持つ職人さんの協力を得て、具材が外から見える包み方にも工夫を凝らし、見た目も楽しんでいただけるよう意識しました。また、餡に積丹

株式会社 流山
代表取締役

みやもと ひでき
宮本 英樹氏

「良質な食材は、市場を通して都市部や道外に流通することが多い。地元で提供・消費されるような仕組みづくりも必要」と宮本さん。



産ホソメ昆布を使った羊骨スープを使用しているのもポイントです。国産羊肉はくさみが少ない反面、羊特有の香りを求める声もあるため、スープで風味を補っています。スープによる水分量の調整なども試行錯誤し、ようやく納得のいく仕上がりになりました。

現在は、地元のイベントや札幌の朝市などで販売しているほか、ふるさと納税の返礼品としても申請中です。催事では「羊の肉まんは珍しい」「生地が美味しい」「塩味とのバランスが良い」といった好評の声をいただいています。また、宗教上の理由で豚肉を口にできない外国の方にも喜ばれ、お土産として大量に購入する方もいらっしゃるほど。リピーターも増えていて、手応えを感じています。

羊肉まんの製造は、現在すべて手作業で行っていますが、今後は生産ラインを2種類に分ける構想があります。一つは手作りの良さを生かしたプレミアムライン、もう一つは工程を簡略化・機械化し、価格を抑えた量販ラインです。これにより、より多くの方に届けることが可能になります。一般に羊を使った肉まんが少ないのは、おそらくコスト面が大きな課題になっているのでしょう。私たちは羊の飼育から加工まで一貫して行っているため、ある程度コストを抑えられる点が強みです。この強みを活かしながら、生産体制を強化していきたいと考えています。

生産体制を整備し、量産化も構想 地域資源の魅力を伝える挑戦を続ける

来年度は年間約2,000個の販売を見込んでいますが、早い段



スタッフが愛情たっぷり育てる「しおかぜ羊牧場」の羊たち。冬季を除き、約52ヘクタールの広々とした敷地で放牧される。



ふっくらとした甘みのある生地に、粗めのミンチにした羊肉がたっぷり。食べごたえ抜群の「しおかぜ羊肉まん」。



一つ一つ丁寧に手で包んで仕上げる。手間をかけたぶん、満足感のある肉まんが完成する。

階で1万個規模へと拡大を目指しています。量産体制が整えば、プレミアムラインは飲食店向けに、量販ラインは後志地域の物産店などでの販売に向けて稼働させたいと考えています。また、製造工程の一部外注化も視野に入れており、地域の福祉雇用につなげていくことも将来的な目標です。地域の方々と連携しながら、新たな雇用の場を生み出すことにも貢献したいと考えています。さらに、他町村の牧場からも同様の商品開発の相談が寄せられており、生産ラインの共有など横展開の可能性も見え始めています。

今回の取組を通じて、私たちが目指しているのは、積丹町のブランド力向上です。積丹といえばウニの名産地として知られていますが、それに続く地域資源はまだ多くありません。ウニの漁獲量が減少し価格が高騰するなかで、「羊肉まん」をきっかけに“積丹の羊”の魅力を知らいただくことが、地域の新たな価値創出につながると考えています。

事業を始めて間もない私たちは、いわばチャレンジャーです。だからこそ既存の枠にとらわれず、独自の発想や販売ルートの開拓など、新しい取り組みに挑むことができると考えます。「しおかぜ羊肉まん」を食べた方が地域に興味を持ち、積丹への訪問や再訪につながるような流れを生み出していければ嬉しいです。

自治体担当者



積丹町 企画課
主査

たかはし のあ
高橋 野垂 氏

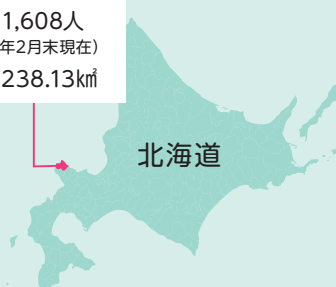
株式会社流山は、遊休化した町の公共牧場の立地を生かし、「羊」を飼育する牧場を運営しています。断崖絶壁の日本海の潮風でミネラル豊富な牧草と、積丹町が誇る特産品「ウニ」の餌料「ホソメコンブ」という海の資源を羊の餌料として活用する水畜連携事業は、新たな過疎地の地域資源の「価値の創生」を目指す積丹町を代表する地方創生プロジェクトの一つです。

この度は同社が目指す「日本一の積丹しおかぜ羊」を気軽に味わっていただくため、「羊肉まん」を開発いただきましたが、樹液の甘みを感じる生地や昆布を混ぜ込んだ餡など、自然豊かな積丹町らしさを感じる素晴らしい逸品が出来たと誇りに思っています。

このような過疎地・半島地域の優れた資源を活用した特産品開発の取組を、これからも小規模自治体・農山漁村だからこそ可能な「小さな官民連携の輪の力」の結集を町が支援し、町の活性化の新たな力を育てていきたいと考えています。

積丹町

人口:1,608人
(令和8年2月末現在)
面積:238.13km²



積 丹町は北海道の中央部から日本海に突き出た積丹半島の先端に位置しており、かつて鯨(にしん)の干石場所として大いに栄えた歴史があります。

日本海の荒波に削られた奇岩群と「しゃこたんブルー」と称される美しい海の景勝、そして絶品の特産品「ウニ」を求めて夏季には多くの方が詰めかけます。

積丹町ホームページ

<https://www.town.shakotan.lg.jp/>



地元探訪



かみいみさき
神威岬

大海原へとダイナミックにせり出した神威岬の先端まで馬の背のような道の上を20分ほど歩くと周囲300度の丸みを帯びた水平線を見ることができます。初夏には町花のエゾカンゾウが見事。「積丹半島と神威岬」として北海道遺産に選定されています。



しゃこたんみさき しまむいかいがん
積丹岬・島武意海岸

「しゃこたんブルー」を見下ろす展望台。暗いトンネルを抜け、いきなり眼下に現れる鮮やかな海は衝撃的な美しさです。「日本の渚百選」のひとつに選定されています。

（ 地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 ）

令和7年度

ふるさと融資 決定事業 について

【 ふるさと融資とは、地域振興に資する民間投資を支援するために都道府県又は市区町村が長期の無利子資金を融資する制度です。 】

今回のふるさと融資では、新規事業が42件、継続事業が0件、合計42件となっており、令和6年度の22件に対して20件の増加となっています。新たに発生する設備投資総額は1,199億3,400万円、新たな雇用の増加は1,329人、ふるさと融資貸付予定額は272億3,500万円となっています。

事業分野別の内訳では、C「地域産業振興」が19件と最多で、金額で約5割強を占め、工場を中心として酒類醸造所や飲食施設等の建設案件が多かった点が特徴です。次いでE「文化・教育・医療・福祉」が12件となっています。

令和7年度決定ふるさと融資事業分野別構成比

- A

交通・通信等基盤整備
- B

都市基盤施設整備
- C1

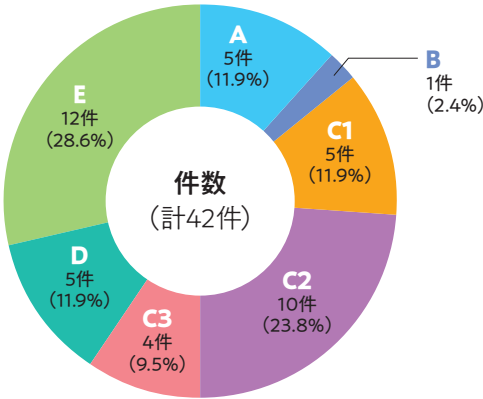
地域産業振興(第1次産業系)
- C2

地域産業振興(第2次産業系)
- C3

地域産業振興(第3次産業系)
- D

観光振興
- E

文化・教育・医療・福祉



1(1) 令和7年度ふるさと融資決定事業 (単位:件、人、百万円)

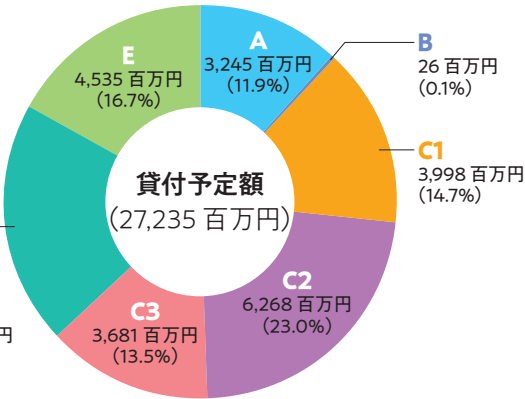
事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
42	1,329	119,934	27,235

1(2) 貸付団体別 内訳 (単位:件、人、百万円)

貸付団体	事業件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
(1)都道府県・政令指定都市	4	415	57,507	6,850
(2)市町村	38	914	62,427	20,385
合 計	42	1,329	119,934	27,235

1(3) 事業分野別 内訳 (単位:件、人、百万円)

事業分野		件数	雇用増	設備投資総額	本年度貸付予定額
A 交通・通信等基盤整備		5	58	22,124	3,245
B 都市基盤施設整備		1	1	48	26
C 地域産業振興	C1 第1次産業系	5	43	12,874	3,998
	C2 第2次産業系	10	147	16,923	6,268
	C3 第3次産業系	4	154	7,658	3,681
	小 計	19	344	37,455	13,947
D 観光振興		5	337	44,709	5,482
E 文化・教育・医療・福祉		12	589	15,598	4,535
合 計		42	1,329	119,934	27,235



2 令和7年度 ふるさと融資決定事業一覧

(単位:人、百万円)

番号	事業名	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資 総額	貸付 予定額	貸付年度
A 交通・通信等基盤整備								
1	バイオガスプラント施設整備事業	北海道湧別町	湧別町	オホーツク湧別バイオガス(株)	5	4,525	520	令和 7年
	事業内容 ●牛のふん尿や堆肥による臭気及び河川やサラマ湖の水質汚染の問題を解決するため集中型バイオガスプラント施設を整備 ●敷地面積58,293㎡、建物延床面積12,962㎡、コンクリート造・鉄骨造							
2	木質バイオマス発電所建設事業	岩手県遠野市	遠野市	(株)グリーンパワーとおの	15	2,188	1,200	令和 8年
	事業内容 ●地域周辺の未利用材・林地残材を対象とした1,990kwhの木質バイオマス発電所をグループ会社所有地に建設							
3	バイオマス発電所建設事業	岩手県矢巾町	矢巾町	古里FICエネルギー(同)	10	2,341	200	令和 7年
	事業内容 ●地域の間伐材由来の木質チップ及び主伐時に山に残置される林地残材を燃料とする発電出力約2MWの木質バイオマス発電所を建設 ●敷地面積 9,921㎡、建物延床面積 907㎡、鉄骨造							
4	工場及び物流倉庫新築事業	岡山県津山市	津山市	(株)ショウワコーポレーション	10	740	325	令和 7年
	事業内容 ●顧客ニーズ対応のため、物流倉庫をクリーンルームを併せ持つ複合施設を新設 ●敷地面積8,686㎡、建物延床面積3,833㎡、鉄骨造2階建							
5	新造船建造事業	山口県下関市	山口県	関釜フェリー(株)	18	12,330	1,000	令和 7年
	事業内容 ●下関港⇄釜山港で運航している長距離フェリー2隻の老朽化に伴い、カーボンニュートラル規制対応のためのゼロエミッション船1隻を建造 ●長さ170m×幅25m×深さ15.6m、国際トン数 17,200t							
B 都市基盤施設整備								
6	導管延伸事業	熊本県八代市	八代市	熊本みらいエル・エヌ・ジー(株)	1	48	26	令和 7年
	事業内容 ●令和5年度に実施した「ガスプラント増設事業」の継続事業として、熊本市内のKJケミカルズ(株)工場まで導管を延伸							
C1 地域産業振興(第1次産業系)								
7	乳製品等製造に係るアイスバンク新設事業	北海道函館市	函館市	北海道乳業(株)	3	1,155	469	令和 7年
	事業内容 ●乳製品製造に係る更なる品質の向上と原価低減を図るためアイスバンク設備を増強 ●敷地面積 339㎡							
8	日本酒醸造所建設事業	北海道蘭越町	蘭越町	(株)森ノ醸造所	5	944	100	令和 7年
	事業内容 ●現地の農家が有機栽培する「ななつぼし」を使用して、山梨県の「七賢」の醸造責任者が観光客受入れ可能なスパークリング日本酒醸造所を建設 ●敷地面積3,888㎡、建物延床面積808㎡、鉄骨造2階建							
9	乳製品製造工場建設及び既存工場改造事業	愛知県豊橋市	豊橋市	中央製乳(株)	13	7,282	2,000	令和 8年
	事業内容 ●新工場を建設し新たにチルドカップ飲料の製造を開始し、既存工場にストローレス紙パック牛乳充填機を導入することで生産性向上と省人化を図る ●敷地面積 4,858㎡、建物延床面積 4,860㎡、鉄骨造2階建							
10	農場豚舎建設事業	島根県浜田市	浜田市	(株)島根パーク	12	1,063	579	令和 8年
	事業内容 ●火災により損壊した旭農場の豚舎(分娩舎・離乳舎・種豚舎・育成舎)を再建 ●敷地面積 4,743㎡、建物延床面積 4,273㎡、木造平屋建							
11	イチゴ収穫体験農園等施設整備事業	島根県出雲市	出雲市	(株)TSK農縁	10	2,430	850	令和 7年
	事業内容 ●出雲大社周辺の遊休農地を取得し、再生エネルギーを主要電源とした収穫体験可能なイチゴ農園を整備 ●敷地面積19,270㎡、建物延床面積1,054㎡、木造平屋建1棟・鉄骨造平屋建2棟							
C2 地域産業振興(第2次産業系)								
12	半導体製造装置向け部品工場増設事業	山形県山形市	山形市	テクノクオーツ(株)	31	4,173	1,750	令和 8年
	事業内容 ●受注量の増加に対応するため、現蔵王南工場の隣接地に石英製品の火加工専門工場を増設し、かつクリーンルームを設置 ●敷地面積9,024㎡、建物延床面積3,438㎡、鉄骨造平屋建							
13	半導体製造装置用部品工場建設事業	福島県喜多方市	喜多方市	アイシンテック(株)	16	1,843	937	令和 8年
	事業内容 ●喜多方第一工場の隣接地に第二工場を建設し、自動化設備(ロボット)2台、マシニングセンタ12台を導入 ●敷地面積 14,720㎡、延床面積 2,570㎡、鉄骨造平屋建							
14	ワイナリー貯蔵施設整備事業	富山県氷見市	氷見市	(株)T-MARKS	2	1,169	450	令和 7年
	事業内容 ●令和5年度のワイナリー醸造用機器増強事業の第2期として、ワイン増産に対応するために必要となるワイナリー貯蔵施設を整備 ●敷地面積 2,940㎡、建物延床面積 880㎡、鉄筋コンクリート造(地下1階、地上1階)							
15	建設機械部品製造工場等建設事業	石川県小松市	小松市	(株)武田工業所	5	1,161	400	令和 8年
	事業内容 ●令和6年能登半島地震で毀損し取り壊した組立検査工場跡地に新工場及び事務所棟を建設 ●敷地面積 新工場 1,858㎡・事務所棟 409㎡、建物延床面積 新工場1,858㎡・事務所棟 729㎡、重量鉄骨板葺(新工場)平屋建・(事務所棟)2階建							
16	医薬品製造工場建設事業	三重県伊賀市	伊賀市	中外医薬生産(株)	50	7,248	2,100	令和 8年
	事業内容 ●OTC医薬品固形製剤及び乳酸菌製剤製造を中心とした新工場を既存工場隣地に新設 ●敷地面積 8,740㎡、建物延床面積 8,010㎡、鉄骨造3階建							
17	ワイナリー建設事業	鳥取県琴浦町	琴浦町	(株)TOTTORI星乃丘ワイナリー	4	466	210	令和 7年
	事業内容 ●中山間地域において耕作放棄地等を取得し同町初のワイナリーを建設するとともに、ブドウ畑を整備 ●敷地面積34,603㎡、建物延床面積422㎡、木造平屋建							
18	絶縁物加工工場整備事業	岡山県美作市	美作市	(株)粟倉三美	2	51	28	令和 7年
	事業内容 ●絶縁物の増産を図るため、取得済みの建材店建物を新たに絶縁物加工工場へ改修 ●敷地面積 1,578㎡、建物延床面積 952㎡、鉄筋コンクリート3階							

初めて利用する団体

都道府県・政令指定都市

番号	事業名	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資 総額	貸付 予定額	貸付年度
19	新本社工場建設事業	岡山県美作市	美作市	(株)リンテック	15	524	257	令和7年
	事業内容	●賃借している本社工場の敷地面積が狭く非効率になっているところに受注量も増加傾向にあるため土地を購入し本社工場及び事務所を建設 ●敷地面積8,949㎡、建物延床面積2,087㎡、(工場)鉄骨造平屋建・(事務所)木造平屋建						
20	公園再整備に伴うカフェ建設事業	香川県高松市	高松市	(株)ルーヴ	15	189	86	令和8年
	事業内容	●高松市中央公園再整備に係るPark-PFI事業の実施に伴い、園内に公募対象施設(カフェ)を建設 ●敷地面積 372㎡、建物延床面積 322㎡、木造2階建						
21	複合加工機導入事業	鹿児島県指宿市	指宿市	三光機械(株)	7	99	50	令和7年
	事業内容	●指宿市内の同社鹿児島工場に外注部品を内製化すべくMAZAKの複合加工機を導入、稼働のためのソフトを購入 ●敷地面積 20,979㎡、建物延床面積、鉄筋コンクリート造2階						
C3 地域産業振興(第3次産業系)								
22	介護用品レンタル施設整備事業	宮城県多賀城市	多賀城市	(株)レンタルステーションアズミ	3	321	139	令和7年
	事業内容	●現本社の近隣に用地を取得して本社及び倉庫を建築し移転 ●敷地面積 1,483㎡、建物延床面積 590㎡、鉄骨造2階建						
23	コールセンター建設事業	秋田県潟上市	秋田県	(株)プレステージ・インターナショナル	132	6,050	3,000	令和8年
	事業内容	●オフィス(コールセンターのオペレーションルーム)、企業内託児所、カフェテリア、広場、自家発電設備等で構成されるBPO施設を建設 ●敷地面積 53,000㎡、建物延床面積 7,403㎡、鉄骨造2階建						
24	回転寿司店建設事業	愛媛県八幡浜市	八幡浜市	(株)SANKO MARKETING FOODS	9	220	72	令和8年
	事業内容	●八幡浜市地元漁港・市場と連携し、地元の海産物を中心に都市部では味わえない「ここにしかない寿司」を提供する回転ずし店を整備 ●敷地面積 500㎡、建物延床面積 207㎡、木造平屋建						
25	新社屋建設事業	福岡県大牟田市	大牟田市	(株)有明ねっとこむ	10	1,067	470	令和7年
	事業内容	●自治体や地場産業のICTニーズに応え、業容拡大を図るため、新社屋を建設 ●敷地面積 7,625㎡、建物延床面積 1,751㎡、鉄骨造4階建						
D 観光振興								
26	地域創生型ホテル建設事業	山形県酒田市	酒田市	サンフロンティアホテルマネジメント(株)	20	3,524	1,500	令和8年
	事業内容	●酒田市中心部に、観光やビジネスとして利用できるビジネスホテル(部屋数175室)を建設 ●敷地面積 3,318㎡、建物延床面積 5,519㎡、鉄骨造11階建						
27	複合商業施設整備事業	岡山県美作市	美作市	(株)ショウワコーポレーション	25	512	282	令和7年
	事業内容	●廃業したボウリング場を活用して駄菓子館・飲食店、カラオケ店等を併設する複合商業施設を湯郷温泉に建設 ●敷地面積10,199㎡、建物延床面積2,092㎡、鉄筋コンクリート2階						
28	ホテル整備事業	香川県高松市	香川県	(同)四国まちづくり&おもてなしプランニング	260	39,000	2,800	令和7年
	事業内容	●高松市高松サンポート地区及び直島町にマンダリンオリエンタルを建設 ●マンダリンオリエンタル瀬戸内-高松 敷地面積5,000㎡、建物延床面積18,500㎡、地下部SRC造1階・地上部鉄骨造13階マンダリンオリエンタル瀬戸内-直島 敷地面積 5,800㎡、建物延床面積4,089㎡、メイン棟(S造1階)・離れ(木造3棟、平屋建1棟、2階建2棟)						
29	グランピング施設新設事業	長崎県長崎市	長崎市	(株)KPG HOTEL&RESORT	27	1,560	870	令和7年
	事業内容	●長崎市から取得した伊王島のふれあい広場に国内最大規模となるドームテント40棟を整備し、グランピング宿泊施設を新設 ●敷地面積 38,520㎡、建物延床面積 919㎡、管理棟(RC造)・ドームテント40棟						
30	体験型観光・ビジネス観光拠点施設整備事業	長崎県五島市	五島市	(株)アグリ・コーポレーション	5	113	30	令和7年
	事業内容	●旧ユースホステルの施設を購入し、新たな宿泊施設およびワーケーション施設として整備 ●敷地面積 3,358㎡、建物延床面積 901㎡、鉄筋コンクリート造2階建						
E 文化・教育・医療・福祉								
31	障がい者支援施設建設事業	北海道恵庭市	恵庭市	(福)恵庭光風会	28	1,672	576	令和7年
	事業内容	●重度障がい者受入れのため、生活介護施設や重度高齢化の利用者に適した安心して暮らせる場(住居)の提供と機能訓練・フィットネス対応施設を建設 ●敷地面積 7,429㎡、建物延床面積 2,280㎡、木造平屋建2棟・RC造平屋建1棟						
32	映画館の移転・リニューアル事業	岩手県北上市	北上市	イオンエンターテイメント(株)	20	1,731	933	令和8年
	事業内容	●市内の映画館を移転し、併せて高性能の映像・音響設備を導入することでリニューアルを図る ●建物延床面積 3,583㎡、鉄骨造2階						
33	特別養護老人ホーム移転改築事業	秋田県秋田市	秋田市	(福)晃和会	5	1,626	300	令和8年
	事業内容	●現施設の老朽化と立地条件による電波障害に対応するため、老人ホーム「太平(たいへい)荘」を移転・改築 ●敷地面積 13,692㎡、建物延床面積 3,878㎡、軽量鉄骨造平屋建						
34	老人保健施設移転新築事業	秋田県五城目町	五城目町	社会(医)正和会	74	2,379	250	令和7年
	事業内容	●平成16年設置の老健施設が令和5年の大雨により浸水被害を受け施設の存続が出来なくなったことから町内の別地域に移転・新築 ●敷地面積7,616㎡、建物延床面積4,351㎡、鉄骨造平屋建						
35	特別養護老人ホーム大規模改修事業	福島県二本松市	二本松市	(福)湖星会	96	218	119	令和7年
	事業内容	●老朽化が進んだ特別養護老人ホームの躯体・設備について大規模な修繕を実施 ●敷地面積 8,677㎡、建物延床面積 6,142㎡、鉄骨造2階建						
36	地域密着型特別養護老人ホーム等整備事業	千葉県佐倉市	佐倉市	(福)壮健会	75	1,152	390	令和8年
	事業内容	●地域密着型特別養護老人ホーム及び居宅介護支援事業所等を整備 ●敷地面積 9,339㎡、建物延床面積 2,684㎡、鉄骨造3階建						
37	寿司アカデミー事業	富山県富山市	富山県	北陸すしアカデミー(株)	5	127	50	令和7年
	事業内容	●県のブランディング「寿司といえば、富山」に資する「寿司職人養成」を主目的として「寿司職人養成アカデミー」を設立						
38	障がい者グループホーム整備事業	三重県いなべ市	いなべ市	(福)いなべ市社会福祉協議会	1	183	40	令和7年
	事業内容	●重度障がい者を主たる利用者とするグループホームの建設 ●敷地面積 2,078㎡、建物延床面積 429㎡、木造平屋建						

番号	事業名	事業地	貸付団体	事業者名	雇用増	設備投資 総額	貸付 予定額	貸付年度
39	社宅新築事業	鳥取県日野町	日野町	(福)日翔会	2	120	44	令和7年
	事業内容 ●介護施設の人材確保のため、従業員向けの社宅を新築 ●敷地面積423㎡、建物延床面積320㎡、木造2階建							
40	病院及び関連施設移転新築事業	島根県川本町	川本町	社会(医)仁寿会	238	2,956	300	令和7年
	事業内容 ●川本町の地域医療の中核を担う仁寿会の病院施設を新築し、病院および介護保険施設等の関連施設を集約 ●敷地面積1,865㎡、建物延床面積4,192㎡、鉄筋コンクリート造2階建							
41	有料老人ホーム及び訪問介護看護施設整備事業	広島県呉市	呉市	(株)大呉サービス・ステーション	40	1,382	600	令和8年
	事業内容 ●ガソリンスタンド事業を廃止し、その跡地に新たに住宅型有料老人ホーム及び訪問介護看護施設を建設・開設 ●敷地面積1,641㎡、建物延床面積2,392㎡、鉄骨造3階建							
42	水族館改修事業	香川県高松市	高松市	屋島水族館(株)	5	2,052	933	令和8年
	事業内容 ●老朽化した水族館建物及び付随施設を解体し、アクリル水槽のショールームとしての最新施設に改修 ●敷地面積2,082㎡、建物延床面積2,702㎡、A棟・B棟鉄骨造2階建・C棟鉄骨造平屋建・D棟木造平屋建							

初めて利用する団体

都道府県・政令指定都市

3 貸付団体別

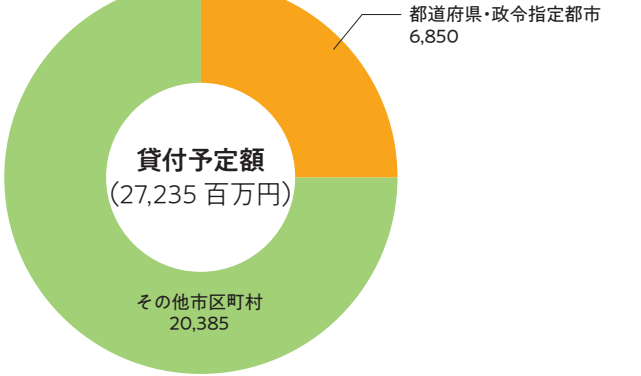
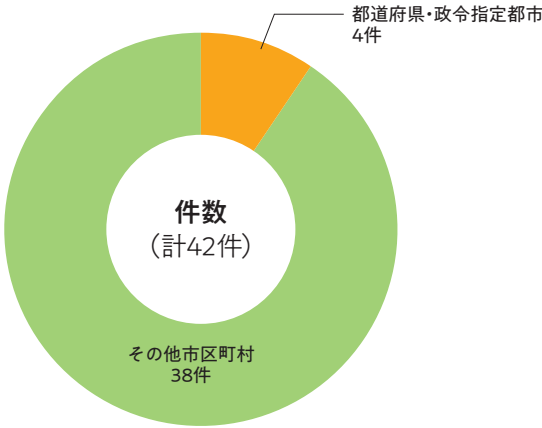
都道府県・政令指定都市

貸付団体	雇用増	設備投資 総額	貸付 予定額
秋田県	132	6,050	3,000
富山県	5	127	50
山口県	18	12,330	1,000
香川県	260	39,000	2,800
(合計)	278	51,330	3,800

その他市区町村

貸付団体	雇用増	設備投資 総額	貸付 予定額
函館市	3	1,155	469
恵庭市	28	1,672	576
蘭越町	5	944	100
湧別町	5	4,525	520
北上市	20	1,731	933
遠野市	15	2,188	1,200
矢巾町	10	2,341	200
多賀城市	3	321	139
秋田市	5	1,626	300
五城目町	74	2,379	250
山形市	31	4,173	1,750
酒田市	20	3,524	1,500
喜多方市	16	1,843	937
二本松市	96	218	119
佐倉市	75	1,152	390
氷見市	2	1,169	450
小松市	5	1,161	400
豊橋市	13	7,282	2,000
いなべ市	1	183	40
伊賀市	50	7,248	2,100

貸付団体	雇用増	設備投資 総額	貸付 予定額
日野町	2	120	44
琴浦町	4	466	210
浜田市	12	1,063	579
出雲市	10	2,430	850
川本町	238	2,956	300
津山市	10	740	325
美作市	2	51	28
美作市	25	512	282
美作市	15	524	257
呉市	40	1,382	600
高松市	15	189	86
高松市	5	2,052	933
八幡浜市	9	220	72
大牟田市	10	1,067	470
長崎市	27	1,560	870
五島市	5	113	30
八代市	1	48	26
指宿市	7	99	50
(合計)	914	62,427	20,385



持続可能なバイオマス発電で 地域の未来に貢献する

代表取締役社長
ふじた なおひろ
藤田 尚弘氏

愛知県豊橋市で、バイオマス発電所を運営するサーラeパワー株式会社。地域への安定した電力供給を支え、母体となるサーラグループとともに地域社会の発展に貢献しています。代表の藤田尚弘氏にお話を伺いました。

「安心・安全」を最優先 地域の電力を支える存在

当社は平成28年設立、令和元年に愛知県豊橋市新西浜町で「東三河バイオマス発電所」の操業を開始しました。発電出力は22,100kW、これは一般家庭約4万世帯分の年間消費電力量に相当し、豊橋市の全世帯の約4分の1をカバーできる規模です。バイオマス発電は、天候に左右されず、24時間、年間約330日(点検整備のため30日程度停止)安定して電力を供給できる再生可

能エネルギー電源である点が大きな特長です。事業立ち上げ時には豊橋市を通じて「ふるさと融資」を活用しており、公共性の高い事業として自治体から信頼をいただいています。

主燃料として年間約14万トンのPKS(パームヤシ殻)を東南アジアから輸入し、副燃料として、東三河や近隣地域の間伐材などの未利用木材を年間約1万トン、さらに、豊橋市内外の街路樹や公園から発生する剪定枝も年間約200トン受け入れています。これらをボイラーで燃焼させて蒸気を発生させ、タービンを回して発電を行う、これがバイオマス発電の大まかな仕組みです。発電した電気はFIT(固定価格買取)制度を通じて送配電網へ供給され、地域の電力として活用されます。

発電所で最優先となるのは「安全・安心」です。当社では中央制御室で24時間体制の監視を行い、排ガス・騒音・振動などの環境基準も遵守するように管理しています。またBCP(事業継続計画)の観点から、燃料の備蓄を実施。災害時でも地域のエネルギー供給を守れるよう体制を整備しています。

地域との絆が原動力 貢献活動を続けていく

当社の母体であるサーラエナジーおよびサーラグループは、明治の創

サーラeパワー株式会社(本社)

〒440-0888
愛知県豊橋市駅前大通一丁目
55番地サーラタワー
TEL:0532-57-7715
<https://www.salaepower.sala.jp/>



●業務内容

再生可能エネルギー(バイオマス)による発電事業および電力の供給・販売

【沿革】

明治42年
豊橋瓦斯株式会社創立
昭和18年
浜松瓦斯株式会社と合併し中部瓦斯株式会社が設立
平成28年
中部瓦斯株式会社が発電事業を担う子会社としてサーラeパワー株式会社を設立
中部瓦斯株式会社がサーラコーポレーションの完全子会社となる
令和元年
東三河バイオマス発電所稼働開始
※推薦事業(ふるさと融資活用1,050百万円)



発電所の巨大なボイラー棟。大型クレーンでボイラーに燃料(木質バイオマス)を投入し、最高850℃になる熱で燃焼させ、発電のための蒸気を発生させる。



(上)出前授業を実施した学校からはお礼の手紙が届く。(左)発電所内の設備はコンピュータで自動制御。中央制御室で24時間監視し、安全稼働を支える。

業以来110年以上にわたり、東三河や遠州に根ざして事業を続けてきました。当社はこの絆をととても大切にしており、地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。たとえば、次世代への環境教育として、地元小中学校で出前授業を実施。バイオマス発電の仕組みや使命をわかりやすく伝えることで、子どもたちのSDGs(持続可能な開発目標)への理解を深め、環境やエネルギーを将来の課題として考える機会を提供しています。また地元消防と連携した災害対応訓練も行い、地域と連携した防災力向上にも取り組んでいます。地域の暮らしに寄り添い、ともに発展し

てきたという自負と信頼こそが私たちの原動力です。

資源を有効的に利活用 未来に向けて歩を進める

当発電所の運営は「エネルギーの地産地消」と「廃棄物削減」を柱としています。豊橋市の剪定枝の受け入れは未利用資源をエネルギーへ転換する取り組みであり、循環型社会の形成に寄与しています。また国際的な第三者認証「GGL 認証」を取得し、持続可能性が確認されたバイオマス燃料のみを調達。さらに、発電過程で生じる焼却灰の有効活用も進めており、現在は約

9割をコンクリート原料などに再利用しています。昨年には普通肥料としての認定も取得し、今後は農業分野での活用にも取り組んでいく予定です。

このたびのふるさと企業大賞の受賞は、当社の事業が地域貢献につながっていることを認めていただいたものと受け止めており、身の引き締まる思いです。今後は豊橋市が進める「SDGs 未来都市」の実現に向け、サーラグループの力も活かしながら、脱炭素社会に向けた取り組みを進めていきたいと考えています。地域にとって「なくてはならないパートナー」であり続けられるよう、努力してまいります。

「サーラeパワー株式会社」を推薦した 愛知県豊橋市に聞く



豊橋市産業部商工業振興課
経営支援グループ 主査

まつおか だいさく
松岡 大策 氏

サーラeパワー株式会社様(以下、同社)は、愛知県企業庁が整備した御津2区工業団地にて、環境負荷の低い木質バイオマス発電事業を展開し、安定した電力供給により、豊橋市をはじめとした東三河地域の生活基盤を支え、地域の脱炭素社会の実現に貢献されている企業です。

豊橋市は、ふるさと財団様のご協力を得て、「ふるさと融資」の初めての案件として、平成30年度に同社が新設したバイオマス発電所に融資を行いました。

建設された発電所は24時間稼働するため、同社はオペレーター等を新規雇用したほか、主燃料のパーム椰子殻の輸送や港での荷役業務、副燃料として利用

している奥三河等の未利用材のチップ化など、様々な産業の活性化が図られており、地域の雇用創出にも繋がっています。また、地元自治体と連携して、道路や河川、公園などの公共施設で発生した剪定木や伐採木を燃料として年間200トンを受け入れ、行政の廃棄物削減に取り組んでいるほか、小中学校への出前講座や、地元消防と連携した大規模な火災訓練など、地域密着企業として社会貢献活動に積極的に取り組んでいただいております。

特産品・観光情報

市電(路面電車)

豊橋市は東海地区で唯一、路面電車の走るまちです。市民からは、「市電」の愛称で親しまれており、豊橋駅から豊橋の中心部を経由して市東部の住宅を結んでいる公共交通機関です。



手筒花火

豊橋市の吉田神社発祥とされる歴史ある花火で、揚げ手が花火の筒を脇に抱え、巨大な火柱を噴出させます。最後に「ハネ」と呼ばれる炎が轟とともに足元に噴き出す、勇壮な花火で知られています。



豊橋カレーうどん

豊橋市のご当地グルメ「豊橋カレーうどん」は、豊橋産ウズラ卵を使用し、カレーうどんの下にとろろごはんが入る斬新なメニューです。全てのうどん店が自家製麺にこだわり、豊橋のうどん文化を広めたい思いから生まれました。



来島者の観光インフラを支え、 島全体を盛り上げる一助に。

代表取締役社長
あさの けん
浅野 謙 氏

豊かな自然に恵まれた五島列島。五島自動車株式会社は、列島の一つである福江島^{ふくえじま}で、バスやタクシー、ホテル等のサービスを提供しています。観光客や労働人口獲得に向けて、どんな取り組みを行っているのでしょうか。今回、ふるさと融資を活用して建設した「GOTO TSUBAKI HOTEL」について話を伺いました。

当社は五島列島最大の島・福江島で昭和16年に設立しました。路線バスの運行から始まり、昭和51年からは宿泊業にも参入。現在はバス・タクシーの運行、土産品店や食事処の運営、趣の異なる二つのホテルを経営しています。そのうちの 하나가、令和元年にふるさと融資を活用して建設した「GOTO TSUBAKI HOTEL」です。当ホテルの開業は、五島市の未利用地活用の公募で採用されて実現しました。当時、宿泊業を始めた際に建てたホテルの老朽化が

進み、建て替えを検討していました。福江港から徒歩約5分という現在の立地を獲得できたことは幸運だったと思います。

当ホテルは、ワンランク上の高級感を意識しており、ビジネス・観光を問わずゆったりとお過ごしいただけます。ロビー、客室、レストランなど、館内随所に五島の海をイメージしたブルーを取り入れ、上品な雰囲気と非日常感を演出。また、世界遺産にも選ばれている五島列島の教会建築をイメージし、ロビーにはスタンドグラス風の装飾も施しています。レストランの料理は“地産地消”をテーマとしたイタリアンで、名物の五島牛をはじめ、五島の海で獲れる旬の魚介類が主役です。

当地の方は、高校卒業に伴って一度島を出る方も多く、当社がUターン就職の受け皿になれるよう積極的に採用し、地域雇用に貢献しています。また、島内の日本語学校に通う外国人留学生の方も従業員として受け入れています。「日本語能力検定でN3以上の認定を受けていること」という条件で採用しているため、コミュニケーションにも支障はありません。お客様からは「外国人スタッフを含め、従業員の笑顔が素敵」「きびきび動いていて気持ちがいい」と評価していただいています。

五島自動車株式会社

〒853-0001
長崎県五島市栄町1番地4
TEL:0959-72-2174
[https://
gototsubakihotel.com/](https://gototsubakihotel.com/)



●業務内容

路線バス・観光バス・タクシーの運行、宿泊施設運営、土産品店・食事処運営

【沿革】

昭和16年 五島自動車有限会社として設立
昭和51年 五島バスターミナルホテルを開業
昭和60年 組織変更し、社名を五島自動車株式会社に變更
平成8年 関連会社カンパーナホテル株式会社 開業
平成13年 カンパーナホテル株式会社を吸収合併
平成30年 五島バスターミナルホテル閉館
令和元年 GOTO TSUBAKI HOTELを開業
※推薦事業(ふるさと融資活用660百万円)



ホテル外観。フェリーやジェットfoil(高速船)が乗り入れる福江港から徒歩約5分という好立地で、ビジネスや観光で訪れた宿泊客を温かく迎え入れる。

(右)開放的なホテルのロビー。天井近くの窓にはステンドグラス風の装飾が。
(下)モーニングからディナーまで、五島の美食を楽しめるレストラン。



人口減少などに伴い、島内の経済規模は縮小傾向にあります。島を再び発展させていくためには、交流人口を増やすことが不可欠。まずは島の魅力を知ってもらうため、観光客を増やす工夫が必要です。そこで重要なのが、宿泊施設の存在です。「GOTO TSUBAKI HOTEL」開業の一番の目的は、老朽化したホテルを閉業するにあたり「建て替えもしくは移転によって、宿泊のキャパシティを維持する」ためでした。せっかく福江島に来ていただいても、泊まる場

所がなければお客様は日帰りで島を去ってしまう、それではあまりにももったいない。当社は宿泊業を営み、タクシーやバスといった交通インフラを供給し、五島の観光を支える責務を負っています。また、もう一つの宿泊施設「カンパーナホテル」ではバンケット(宴会場)を備え、婚礼や会合などのシーンにも対応しています。島内のイベントやお祭り等にも協力し、福江島に賑わいをもたらす一助になれるよう努めております。

昨今、日本へのインバウンド需要が

増える中、当社ホテルを利用する海外ゲストは宿泊客全体の1%程度に留まります。インバウンドへ向けたPRを強化するため、当社のホテルやタクシーのプランを海外の旅行サイトに多言語で掲載する取り組みを始めました。日本旅行の目的地として、豊かな自然と歴史を感じられる五島列島という場所があるということを、より多くの方に知っていただきたい。そして「また来たい」と思っただけのように、心のこもったおもてなしを続けてまいります。

「五島自動車株式会社」を推薦した 長崎県 五島市 に聞く



五島市文化観光課 係長

なかしま やすのり
中島 安法 氏

このたびは、五島自動車株式会社が「ふるさと企業大賞」を受賞されたことを大変嬉しく思います。同社は令和元年にふるさと融資を活用し、「GOTO TSUBAKI HOTEL」を整備しました。これまでの貸切観光バス事業をはじめ、五島の各種土産品を取扱う「五島椿物産館」や五島の旬の素材を炭火焼きで味わえるお食事処「椿茶屋」の運営に加えて、カンパーナホテルとともに「GOTO TSUBAKI HOTEL」の宿泊事業を展開することで、五島市の観光受入基盤に大きく貢献しております。また、日本語学校の卒業生を積極的に雇用することで五島市の人口減少による労働力不足の解決にも尽力しております。

こうした取り組みに対して、五島市も総合戦略の基本目標に「五島の魅力を発信し、世界に誇れる“しま”をつくること」を掲げて観光による交流人口拡大を目指していることから、同社をふるさと企業大賞に推薦することとしました。この受賞を励みに、今後も引き続き、五島市の観光を牽引する企業として、さらなる発展を遂げられることを期待しております。

特産品・観光情報

大瀬崎灯台「日本の灯台50選」「日本の夕陽100選」

福江島の最西端に位置する大瀬崎灯台は、九州本土で最も遅い時間に夕陽が沈む場所。海に突き出た断崖絶壁の上に建つ白い灯台は、青い海とのコントラストが美しく、「日本の灯台50選」に選ばれています。また、3700カンデラ光度で、およそ22km先まで照らし、近海を航行する船の道しるべとなっています。



高浜海水浴場「日本の渚100選」「快水浴場100選」

白い砂浜と青く輝く海が言葉にできないほど美しく、「日本一美しい海」と称されることもある高浜海水浴場。水平線までコバルトブルーの大海原が広がると、浅瀬は透明度の高いエメラルドグリーン色で、思わずため息が出てしまうほど。夏の海水浴シーズンはもちろんのこと、海に入らなくても、訪れる価値が十分にあります。ビーチ手前からの眺めはもちろん、魚籃観音展望所から見渡す景色は必見です。



鬼岳「未来に残したい草原の里100選」「しま山100選」

標高315mの鬼岳は、その勇壮な名称とは反対に、丸みを帯びたやわらかな形状で古くから市民に親しまれています。緩やかな斜面を登ると臼状の火口が広がり、季節の花が咲く尾根は気持ちのよい散策ルート。火口の尾根伝いを歩くと、眼下には福江の市街地や美しい海を望めます。芝に覆われた丘陵では、のんびり過ごす家族連れの姿も見られ、鬼岳を半周するトレッキングも楽しめます。



ふるさと再生事業・まちなか再生事業

採択自治体を決定

地域再生マネージャー事業は、地域再生に取り組む市区町村等に対して、各分野の専門的知識や実務的ノウハウを有する専門的人材(外部専門家)の活用を支援することにより、当該地域の実情に応じた地域再生を推進し、活力と魅力ある地域づくりに寄与することを目的としています。

この度、令和8年度採択自治体が決定し、ふるさと再生事業では17件、まちなか再生事業では3件の市町村に地域の魅力づくりに取り組んでいただきます。

- 補助対象:①単独で事業に取り組む市区町村(指定都市除く)
②共同で事業に取り組む複数の市区町村を代表する市区町村
(広域連合等地方自治法に基づく団体を含む)
- 補助額:補助対象経費の2/3 以内
- 補助上限額:①700万円 ②1,000万円

【ふるさと再生事業について】

ふるさと再生事業では、地域再生に取り組む市区町村等が、外部専門家を活用し、地域資源を活用したビジネスの創出、観光・農林水産業の振興による地域経済の活性化、地域への移住・定住の促進、関係人口の創出等に取り組む際の費用の一部を補助し地域づくりに寄与することを目的としています。

ふるさと再生事業 採択市町村一覧

No.	市町村名	事業名	
1	北海道 函館市	高付加価値・滞在型グリーンツーリズム事業体制整備事業	3年目
2	北海道 士別市	移住定住政策のリデザインと持続可能なビジネスモデル創出事業	3年目
3	北海道 上ノ国町	洋上風力発電のまち「上ノ国町」に向けた共創キャリア支援事業	新規
4	北海道 上富良野町	上富良野町観光地域づくり高度化プロジェクト	新規 ST
5	山形県 遊佐町	世界に発信する道の駅を核とした「持続可能な遊佐町」の実現事業	2年目
6	福島県 柳津町	「赤べこ伝説発祥の町・やないづ」農林業と商工業をつなぐ持続可能なふるさとづくり事業	2年目
7	福島県 小野町	発酵と観光交流で持続可能なまちづくり推進事業	新規
8	千葉県 一宮町	玄米米粉の聖地づくりプロジェクト	新規 ST
9	福井県 高浜町	漁具倉庫の活用と海業ブランドの構築	2年目
10	静岡県 牧之原市	女性活躍促進と公民連携まちづくりの連携による女性の定住促進事業	2年目

11	兵庫県 豊岡市	若者の居場所づくり事業	3年目
12	兵庫県 朝来市	「未来につなぐ鉱山町」エリアマネジメント体制構築事業	3年目
13	山口県 下関市	産学官民連携による下関産品のリブランディング及び需要拡大事業	2年目
14	香川県 高松市	うみまち商店街を中心とした高松市中央卸売市場での賑わい創出事業	3年目
15	大分県 豊後高田市・ 国東市	日本遺産くにさき「知る」「体験する」「つなぐ」ツアー造成と地域収益力アップ事業	2年目
16	宮崎県 西米良村	持続可能な村づくり事業	2年目
17	宮崎県 木城町	中之又地区再生事業	3年目

ST:外部専門家短期派遣事業からのステップアップ

【 まちなか再生事業について 】

まちなか再生事業では、まちなか再生に取り組む市区町村等が、専門的知識や実務的ノウハウを有する外部専門家を活用し、まちとしての魅力・求心力の低下等の課題に対してにぎわい創出や魅力向上、都市機能の充実等を推進する際の費用の一部を補助し、まちなかの再生を図ることを目的としています。

まちなか再生事業 採択市町村一覧

No.	市町村名	事業名・事業内容	
1	山形県 上山市	かみのやま温泉駅東エリア官民連携まちづくり事業	3年目
		かみのやま温泉駅東エリアの工場跡地の遊休地利活用にあたり、公共空間整備と宅地開発を官民連携で行い、子育て世代、若者の居住促進と、観光地であるかみのやま温泉駅西エリアの魅力を活かし、駅東西のそれぞれの来街動機を高め、関係・交流人口の増加と地域内経済の好循環を図り、暮らしと観光が共存するまちなかをを目指す事業	
2	三重県 津市	津市大門・丸之内地区におけるエリアリノベーション事業	新規 ST
		大門・丸之内地区の民間所有の遊休不動産を活用し、不動産マネジメントを担う家守会社とエリアプラットフォームが連携した「津市モデル」といえるハイブリッド体制の構築を行い、“民間主導・行政支援”による公民連携まちづくりの機運を醸成し、エリアの将来像を明確化し、今後の道路、公園等を含めた公共空間の整備の方向性を検討するための基盤づくりを行う事業	
3	奈良県 生駒市	生駒駅南口エリアまちなか再生事業	2年目
		生駒駅南口エリアの価値向上に向け、伴走型事業者育成プログラム「いこみなチャレンジ」を継続実施し、地域で活躍する新たな担い手を発掘・育成する。伴走支援のフォローアップに加えて、まちづくり組織の自走化に向けた仕組みづくりを進め、民間主体で自立的に進めるエリアリノベーションを目指す事業	

ST:外部専門家短期派遣事業からのステップアップ

東京で学ぶ、 地域づくりのヒント



松崎 勇太

Yuta Matsuzaki

地域再生部 地域再生課
上席調査役

令

和7年度に山口県防府市から一般財団法人
ふるさと財団へ出向し、2年目を迎えました。

出向が決まった当初は、初めての東京での生活に不安を感じる一方で、新たな挑戦の機会を得たことへの期待と責任も強く感じていました。ふるさと財団のミッションでもある活力と魅力ある地域づくりに貢献したいという思いのもと、仕事とプライベートの両面で充実した日々を送りたいと考えていたことを今でも覚えています。

実際の業務は、新たな発見と学びの連続でした。現地調査などを通じて、地域づくりに真摯に取り組む自治体職員や住民の方々、さらには地域再生に携わる民間事業者の方々と接する機会を得る中で、それぞれの立場からの思いや熱意に触れることができました。また、地域再生の伴走支援を担う財団職員との日々の業務を通じて、多様な経験や視点に基づく知見を学び、自身の成長につながっていると実感しています。

東京での業務を通じて得た知識や経験、そして人とのつながりは、私にとってかけがえのない財産となっています。そして、ここで得た経験を地元である防府市の発展に還元していくことが、出向の機会を与えてくれた防府市への恩返しであると考えています。今後も学びを深めながら、地域に貢献していきたいと思います。

ここで、私の出身地である防府市についてご紹介いたします。防府市は山口県の中南部に位置し、瀬戸内海に面した温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれたまちです。古くから交通と文化の要衝として栄え、歴史と産業が調和した地域として発展してきました。

市の象徴である防府天満宮は、日本で最初に創建された天神さまとされ、学問の神として広く信仰を集めています。四季折々の美しい景観が楽しめるほか、梅の名所としても知られ、多くの参拝者や観光客が訪れます。

また、周防国分寺をはじめとする歴史的文化財も点在しており、地域の長い歴史を感じることができます。

産業面では、自動車関連産業を中心とした製造業が発展し、地域経済を支えています。臨海部には工業団地が整備され、物流面でも優れた環境を有しています。一方で、農業や漁業も盛んで、豊かな食資源にも恵まれています。

さらに、防府市では教育や子育て支援にも力を入れており、安心して暮らせる環境づくりが進められています。都市機能と自然環境のバランスが取れた、暮らしやすいまちとして評価されています。

続いて、財団での業務についてご紹介いたします。私は地域再生部地域再生課に所属し、「地域再生マネージャー事業(外部専門家短期派遣事業・ふるさと再生事業)」に携わっています。

本事業は、地域再生に取り組む自治体に対し、専門的知識や実務経験を有する外部専門家の活用を支援することで、地域の実情に応じた取組を促進し、活力と魅力ある地域づくりにつなげることを目的としています。特に「ふるさと再生事業」では、地域資源を活用したビジネス創出や観光・農林水産業の振興、移住・定住の促進、関係人口の創出などに取り組む自治体に対し、最長3年間の伴走支援を行っています。

こうした取組を通じて、各地域が持つ個性や魅力をいかに引き出すかを常に意識しながら、日々の業務に当たっています。

ふるさと財団には、総務省や自治体、金融機関、民間企業など多様なバックグラウンドを持つ職員が在籍しており、そのような方々とともに働ける環境は非常に貴重です。出向期間も折り返しとなりましたが、引き続き自己研鑽に努め、地域の発展に貢献できるよう取り組んでまいります。



▲春を彩る防府天満宮の梅

防府天満宮の境内では、早春になると色とりどりの梅が咲き誇ります。歴史ある社殿と調和した美しい景観は、多くの参拝者を魅了し、季節の訪れを感じさせてくれます。

▶毛利氏庭園

江戸時代の庭園美を残す毛利氏庭園。池や樹木が織りなす静かな景観が魅力です。



◀防府天満宮の御神幸祭

防府天満宮の御神幸祭では、多くの参拝者や見物客で境内が賑わい、神輿や行列を間近で楽しみながら祭りの活気と伝統を体感できます。

ちよっぴり
魅力をご紹介します!

私の地元は

防府市



▲佐波川のこいながし

佐波川で行われる「こいながし」では、鯉のぼりが川の流れに沿って鮮やかに泳ぎ、春の景色を彩ります。

◀メパル公園

メパル公園の象徴であるメパル型の遊具は子どもたちに人気で、遊びながら公園の魅力を楽しめるユニークなスポットです。



▲阿弥陀寺

防府市にある阿弥陀寺は、歴史ある境内と落ち着いた雰囲気が魅力の寺院で、四季折々の自然とともに静かな時間を過ごせます。



▲大平山

防府市の大平山は、四季折々の自然が楽しめるハイキングスポットで、頂上からは市街や瀬戸内海の眺望が広がり、散策や自然観賞に最適な場所です。



◀国分寺

防府市の国分寺は、歴史ある境内と静かな佇まいが特徴の寺院で、参拝や散策を通して四季の自然と文化の趣を感じられる場所です。

本誌では、これからも地域づくりの参考となるさまざまな情報を紹介してまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

ふるさと
Vitalization
バイタリゼーション
活力と魅力あふれる地域づくりのために

| 2026 June | Vol.168

編集・発行



一般財団法人

地域総合整備財団〈ふるさと財団〉
Japan Foundation For Regional Vitalization

〒102-0083 東京都千代田区麹町 4-8-1

麹町クリスタルシティ東館 12 階

TEL. 03 (3263) 5586 FAX. 03 (3263) 5732

URL: <https://www.furusato-zaidan.or.jp/>

E-mail: furusato@furusato-zaidan.or.jp



令和8年6月1日発行



編集協力 日本印刷株式会社

いちりんしゃ
一輪車
も!



たから
宝くじ
ドリーム
ジャンボ
絵本も!



ピクニック
テーブル
も!



宝くじは、
みんなの暮らしに
役立っています。

パブリック
アート
も!



フラワー
プランター
も!



たから
宝くじ
桜も!



宝くじは、図書館や動物園、学校や公園の整備をはじめ、
災害に強い街づくりまで、みんなの暮らしに役立っています。



一般財団法人日本宝くじ協会は、宝くじに関する調査研究や公益法人等が行う
社会に貢献する事業への助成を行っています。



一般財団法人

日本宝くじ協会

<https://jla-takarakuji.or.jp/>

